

昭和三十一年

RA'-0230

0120

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

欧米一

(昭和三二一三一受)

アジア局

政第三三四号 昭和三二一三一付
重光大臣 在アメリカ合衆国 井口大使

第二課長

米国の対中共政策に関する件
米国の対中共政策に關し、一月二十五日國務省筋(直接中國關係担当ではないが全般の情勢を知り得る立場にあり)の内話左のとおり御報告する。

現在の米國の對中共政策は一言にして言えば依然として極めて強硬であるというに尽きる。ジュネーヴ會談においてもその原則的立場につき譲歩を行う意圖はなく、中共をしてその立場に同調せしめるといふにある。最近の中共側の聲明は米政府部内でも中共が歩みよるのではないかとの期待を持つていたものはショックキングであつた。現在の情勢では米、中共が合意に達する見込みは殆んどなくなつたといえよう。しかし米國としては直ちに會談を打切る意向はなく、中共としても恐らく世界与

35部ノ内
18號

論との關係上同様ではあるまいか。

沿岸島嶼に對する中共側の軍事体制強化の諸情報に關しては中共がこれを攻撃し来る可能性は常に否定し得ない。しかし米政府部内の多數説は中共としてかかる冒險に乗り出すことは政治的にも軍事的にも賢明でなく、中共自身これをよく知つてゐるはずであるといふにある。

但し若しかかる攻撃が行われる場合、米國が如何にリアクトするかについては選挙の年という問題もあるが、中共の大陸を軍事行動が開始されれば米國はこれにインボルヴされざるを得ないと考へる。しかしてこの場合戦闘区域は沿岸島嶼に限局されないと考へる。この点極めて重要な問題であるが、右は同筋の私見と見ること妥當なるべく確度は不明である。

中國の國運代表権問題も少くとも一九五六年中はこれを取上げないよう英國に強く申入れることになつてゐる。現在の米國の對中共政策は一步づつ慎重に進むといふにあり、近い將來飛躍的な変化は考へられてゐない。すでに右ラインでジュネーヴ會談における抑留者送還を第一のステップとし、次いで實力不行

使の問題が取上げられているが、次の問題はジュネーブ会談の成行、沿岸島嶼をめぐる軍事情勢等との関連はあるが、英米の他日本を含む自由諸国の強い圧力が加わる場合議論を多少緩和するとうに止るであろう。本件はイーデン首相来訪の際主要な題目としてではないが取上げられることを予期している。一九五七年以降どうか、国連代表権問題を何時まで押えていけるか、将来の台湾の地位如何等の問題については米國としてはその同盟国、自由諸国の動向を無視することはできず、米政府部内においても勿論研究は行われており、いろいろな考え方があつた次第であるが、現在の政策はコールド・ウォーの概念を基礎として進められている。國務省の Robert R. Bowie, Director of Policy Planning Staff の次官補昇格問題に關してその対中共融和的思想を理由としてノールランド等から異議が提起されているのはこれを物語るものである。

配布先 大臣、顧問、兩次官、官房長、各局長、総文、電
 亜一、二、欧二、四、六、情一、二

欧米一

(昭和三十一受)

政第三六八号 昭和三十一年一月二十一日付

重光 大臣

在アメリカ合衆国 井口大使

アジア局

第二課長

34部ノ内
18號

米國の対中共政策に關する件
 一月二十五日付往信政第三三四号第二項末尾即沿岸島嶼に對する中共の攻撃が行われる場合、米國が如何なる態度をとるかの問題は極めて重要な点であるので、一月二十七日、更に右が、同筋の單なる私見であるかを打診したところ、先方は、沿岸島嶼に對する中共の意圖に對する判断は先日お話ししたとおりであり、又この問題の決定権が大統領に委ねられていることは御承知のとおりである。又英米は現にかかる攻撃が行われる場合米國はこれに介入すべきではなくこれ等島嶼を放棄すべきであるとの見解を持しており、更に米國の取るべき態度が攻撃の行われる特定時期における國際的又國內的諸事情に影響されることは当然である。しかしながら、近い将来においても中共が沿岸島嶼攻略のた

め「フル・スケイル・アタック」を展開する場合、米第七艦隊がこれを牽連するため介入する。及び右に対して中共の軍事行動が引き続き、行われるが如き場合「メイジャー・ウォー」への拡大回避の努力はもろん行われるが、戦斗区域がある程度背後地に波及することは不可避となるというのが、諸情報を基礎とする自分の「パーソナル・コンピクシオン」であると内話した。

本件に関しては更に他の角度より米政府部内の動向打診に努むべきも右とりあえず申し添える。

冒頭往信とともに本信の機密保持については特に御配慮を煩わした。

配布先 大臣、顧問、兩次官、官房長、各局長、総、文、電、
通一、二、欧二、四、六、情一、二

欧米一
政第四四六号 昭和三二ニニ付
(昭和三二ニニ受)

重光大臣 在アメリカ合衆国 井口大使

アジア局
第二課長

米国の対中共政策に関する件
一月三十一日国防総省筋の内話左のと
おり御報告する。

(1) ジェネーヴ会談は國務省担当であるが私見を述べればいわゆる
実力不行使に關し中共との間に合意が成立する筈なく且つ特に
アジア諸国に対して中共と何らかの合意成立の可能性があるか
の如き誤れる印象を与えていることは好ましくないと考える。
(2) 沿岸島嶼に關しては國府の大部隊が駐屯しており且つ國府はこ
れが撤収を肯じない關係上これが失陥は國府の士氣に及ぼす影
響は致命的であり、又政治的にも波及するところ大であり、こ
の点にこの問題の困難性がある。
他方、中共がこれら島嶼に対して如何なる態度を取るかにつ
いては近い将来に關する限りこれが攻略を目的とする全面的作

35部
18内
18内

戦を強行する可能性は少ないと見ている。しかしして中共は米國との衝突の危険性は充分認識している筈であるというのが右判断の根拠である。

中共に対してはすでに屢次警告が発せられており、問題のダレス長官のライフ誌記事に朝鮮事変の際ネールを通じて中共に警告を発したとあるのは事実であり、現に中共と交渉中のアレクシス・ジョンソンと共に自分は右企畫に参加した。

(イ) 現在沿岸島嶼対岸における中共側の戦略体制は強化されつつあり今後の中共の出方としては恐らくその政治宣伝の効果と米國內情勢の動きと睨み合せ同地域の国府軍に対し漸時軍事的圧力を加重するということとなろう。(この点別の機会において國務省ソ連係官も私見として同様の観測を述べていた。)

若し中共が近い將來これら島嶼に対して全面的攻略作戦を強行し来る場合を仮定し、米國がどうするかということとなれば自分は米國は軍事的にこれに介入すると考へる。しかし中共がまことにこれら島嶼の攻略を決意すれば、大陸との距離の関係よりこれが防衛は不可能といわざるを得ない。この際における

米側作戦の想定は複雑な問題であるが、例え沿岸島嶼を放棄する場合においても中共の軍事力に対する米國の攻撃は背後地及び、より多く傷つけられるのは中共である。

(ロ) 当面イーデン首相の訪米は中國問題の政治面に殆んど影響なく禁輸緩和問題もさしたる変化は生じないと思ふ。國府の將來が悲観的であることは否定し得ないが、台灣問題に關しては南方華僑の動向を併せ考へざるを得ず、米國の長期的台灣政策に決つていないという外はない。なお台灣問題の解決策の一つとして伝えられていた信託統治制は現実性は少ないと思ふ。

(ニ) 沿岸島嶼問題は随時往信にて報告せる通り当方において接触せる範圍内においては中共の全面的攻撃の可能性を少しとつての重要性はいて一致している。しかしながら本件の日本にとつての重要性は言を俟たざるところであり、且つ約一年前の如き危機再燃の可能性を完全には否定し得ない点において警戒を要するものありと認め、往信政第三三四号及び第三六八号報告ともにかかるといふ場合における米側の出方に關し打診に努めた次第である。万が一かかる事態と惹起する場合、米國としてはいわゆる「イレ

公言三

クシヨーン・イヤールであることと関連し極めて困難な立場に立つものと思考され、現下の米国内情勢より見て米國としての方針決定は単に形式的のみならず、實質的にも大統領の決断に係つており、大統領にかかる場合慎重に事を処するものと見られるが、米政府部内に依然として強いラインの存在することは注目を要するものと思考される。
本件の機微なる性質上右に引用せる往信とともに關係公館への写
送付を差し控えたが本省においても本件情報の取扱には特に御配慮
を煩わしたい。

配布先 大臣、顧問、兩次官、官房長、各局長、総、文、電、
並一、二、歐二、四、六、経七、情一、二、

情報文化局長 第一課長

台普第二七九號

昭和三十一年三月九日

在中華民國日本國大使館

特命全權大使 堀内 謙

外務大臣 重光 葵 殿

王炳南中共代表の声明に關する中央日報社説報告の件

三月七日付中央日報社説は四日ジュネーヴにおける米中共會談の中共代表王炳南が発表した声明に關し米國の対中共政
策を痛烈に非難し、要旨左の如き論評を加えているので右御
参考までに報告する。

公言字配付済

在中華民國日本國大使館



情報一課 31.3.19

31.3.16 5

記帳済

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0230

0:25

一 米中共會談開始以來われわれは米國に対し屢々中共には全く誠意がないから、米國としては本會談から何等得るところがないばかりでなく却つて國際的正義の立場を失墜するに終るであろうと警告して来たが、今日ではそれが明確な事実としてあらわれ、われわれの看方に誤りのなかつたことを立証している。

二 中共外交部が會談の妥結しない原因は米國側にあると攻撃する一方現在の「大使級」會談を「外務大臣級」會談に昇格せしめるべきであると声明している目的は、米華關係を繼續し、彼らの國際的地位を引上げようとするにある。

三 そもそも米國が中共と會談をすること自身米國にとつて甚だまずいことであるのに會談中々共に對し米國が防衛の義務と責任を有する台灣地区において武力を行使せざるこ

在中華民國日本國大使館

とを提案し、その確約を得ようとするに至つては米國の威信を損うものである。もしも中共が右提案を承諾し米國がその承諾を信頼するならば、世界の反共諸國は米國の反共態度に疑いを抱き、従来反共陣營の指導的地位にあつた米國の立場はおびやかされることになるであろう。米國が自由世界からの信頼をつなく途は對中共會談の打ち切りを宣言することである。

四 われわれが従来屢々指摘してきたとおり西欧諸國の對共產國宥和政策のために今日世界の自由陣營は一種脆弱なる分裂状態を呈し、内心決して共產主義に賛成しない多数の國家が「中立」を標榜してむしろソ連、中共に媚びようとしており、一方ソ連帝國主義が新しく政治的侵略を展開し始めている際、米國が何等強固なる決意を示すことなく引

在中華民國日本國大使館

才 秘

B'

アジア局長 次 長 第二課長

政才一三三七号

昭和三十一年四月六日

在米

特命全权大使 谷 正之

外務大臣 重光 葵殿

中共問題に関する米和会談及びビジネス

会談に関する件

三月末、米和、星三国会談においてカナダ側より中共問題
とより上げたと日報せられおるところ（往信情才一三六二号）右
会談及びその他中共関係事項に関する四月六日国務省中
国係官の内話左の通り御報告する。

在 外 公 館

31.4.11

142

95

続き中共との會談をすゝめ、然もこれによつて台湾海峡の
緊張した空気を緩和し得るものと幻視することは、むしろ
自由世界に対し心理的悪影響を及ぼすものであり、この点
米國当局は厳に重視すべきである。

本信写送付先 香港

在 中 華 民 國 日 本 國 大 使 館

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

RA'-0230

0127

一サルミアスプリングにおいで「ア」大統領及「ブリス」長官より最近の国際情勢について米側見解をブリスに對しカナダ側より東亞情勢より見て、国府と中国の唯一の合法的政府と見做すことにはすでに非現実的となりつゝ、ありカナダとして現在の米政府の政策に追従し行くとは困難となつてゐると述べ右に對し「ア」大統領より米国内輿論特選議会の動向及び中共の態度より見て、中共承認、国連加盟等は不可能なる旨と説明し、更に「ブリス」長官より沿岸島嶼問題についても現在右は国府の共產主義に對する *symbol of resistance* となり、そのモラルの良よりこれを放棄は不可能なりとの趣旨と述べたが、右会談に關するリポートによればそれ以上あり議論は行われなかつたこととなつており、結局その内容は「ブリス」首相との会談とよく似ている。

在外公館

なお、中国代表権問題に關しては英國のみならずカナダも現に通常の外交的チャンネルで緊密な連絡を保つてゐる。右会談に關する三月三十一日ニューヨークタイムズ記事(冒頭往信付属)は大体において正確である。但し *the President Eisenhower* did not say that the U.S. Government would never recognize the Beijing Regime. . . . *Secretary Dulles*, supporting the President, said that, a year ago, there might have been some possibility of pursuing the Chinese Nationalists to evacuate Quemoy and Matsu. . . . 今(同紙)を含みとして付ねたのである。ニジエネータ会談はその後何りの進展はないが、目下のことから中共側が、水と決裂をせざる状態は認められず、今談の事情は

在外公館

RA'-0230

0128

米側としては東亞情勢安定のため何とかして中共不承台湾
に對する実力不行使のコミットメントとすりつけようとし、他方中
共側は何ら不の方法により米国の国府支持と弱めようとし
ていふと云うことである。

中共の抑留米人釈放は全然進まない。但し米国より毎
月二、三十名の中国人が中共地区に帰っている。彼らも中共地
区に赴くのは親族関係及び中共政权下において何ら不の機
会を期待していふのであろう。

三、印度支那問題に關する周恩来の国際会議開催提唱に
對しソ連不熱意と有する不否不についての情報にコンフリク
ティングである。更に又共産側不近い將來東亞全般の問題
のセトルメントと理由として国際会議開催と要求するやの兵
に、その國務省部内の情勢判断はジネネーラ令談不失敗

在外公館

に終る不い場合、不、可能性ありと云うことになつていふ。

本信專送付先 英佛 和、ジネネーラ

在外公館

極秘

政才一八五〇号

昭和三十一年五月十一日

在米

特命全權大使 谷 正之

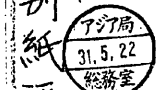
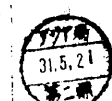
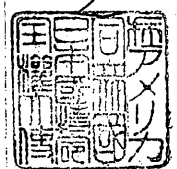
外務大臣 重光 葵殿

中共を繞る諸問題に関する件

本件に關し五月初旬國務省係官の館員に對する談話
別記の通り何ら御参考まで。

本信字送付先 国連、連合王国

第二課長本信字配付済



回覧番号 アニ 351

在外公館

一、壽府会談は依然續いているが十二月以降米人釈放は停止され依然十三名が残っている。教週向前は一時北京放送が強腰となつた時には王代表の態度も硬化したが、この二三週向は再びリラックスしている。教週向前の硬化の原因はわからないが、おそらく神経戦を加味した常套の駁引技術としみ思えない。

条文討議で「自衛権」は今でも論争点の一つであり、米側としては一旦この文句を入れた以上、今更引込めるとこれを放棄したことにとられる困るという理屈で依然突張っている。今談は續ける他はない。

福建の軍事基地整備は着々進んでいるが、ソ連の平和攻勢力の展開されている現在の一般情勢では、公口湾海峡で火を吹く可能性は差当りは乏しいと見られる。

二、英ソ会談で中国問題にふれたのは、佛印に関連して極く表面的にふれたことは承知しているが、それ以上のことは聞いていない。

三、中共の固題で議会の態度が極端に感情的であるのは選挙民の朝鮮事変に関する反感が未だ消えておらぬことその他、多年の中国に対する友愛感情（敢て「チャイナ・ロビー」に限らず敵会等も含む）が逆に中共政权に対する憎悪に変つていくことによると解釈する他ない。この感情は共和党右派に限らず民主党にも強く、或る程度まで超党派的である。

選挙の結果民主党の両院における優位が強まっても、党政権が續く限り行政の態度に大した変化は期待出来まい。（民主党大統領となつても変化は極めて徐々にしかな

在 外 公 館

われ得まい。

国連代表権問題を繞り、米国の中国政策が西欧諸国から孤立するに至る危険はないが、固題は英国の態度にかかるとが大であらう。

「アイク」・「イーデン」会談では、英は何らの「コミットメント」をも与えなかつたが、その後、次期總會を大統領選挙後に延期することには同意したし、又シンガポール問題で英国自身反省して来る可能性も考えられる。

右会談に先立つ英米事務当局の中共分析では、英米の判断は殆ど全面的に一致した訳で、例えば、数年前に英国の抱いていた中共との国交再開が中共をソ連から引離す可能性を生ずるという見解も今日では英国も数十年後のことは別として、現実の議論としては放棄しているが、同一の分析

在 外 公 館

に基いた対策となると依然として英米間に食糧違いが出て来た次第であつた。

28 以上の理由として考えられるのは、根本的に英国の国力が今日中国及び中国周辺まで手が廻らなくなつて終つて、極東における対中共防衛の責任が全く米国に転嫁されてあり、従つて英国政府は議会に対し国防及びM S A 予算を要求する必要もなくむしろ外交上、通商上の見地を主として考え得ることが大きい。

米政府の立場は異り、議会から極東防衛及びM S A の予算をとるためには前記の様な米議会に対し、中共に国連代表権を認めてもよい等オクビにも出し得ず、やはり対中共強硬論を續ける他はない。

勿論右の議会対策の他、米政府当局としては中共の国連

代表権承認が東南亜諸国の華僑に与える影響を極めて重視している。特に現在不安定な「インドネシア」等は一番問題で、華僑は北京、台北の何れかか勝つか見透しかつく様になれば忽ち勝者の側に財政的支持を与える様になるのが常で、「インドネシア」の経済上の実力を握つている華僑が同国共産党の資金援助を強めたら重大な結果になる惧れがある。

その他日本を初め他の東南亜諸国民に与える影響も憂慮されるところで、貴見を承りたい位である。

(日本の場合)ソ連が中共代表権問題を日本の加盟に引かけて来るか否かは不明である。北京のみならず共産側全体の外交戦略上、中共代表権承認が「プラス」であることは勿論であるが、代表権問題と新加盟の問題とは法律的手續的に別個

△
○
であるから、必ずしも引かれて来るとは限るまいが、米国が頑
張って中共代表権承認を拒否するためには日本の加盟が阻
まれる場合、日本の反米感情を刺戟するであろうことは充
分諒解出来る。

四、中共禁輸緩和に関する「コム」会議を「コングレス」閉会後ま
で用ゐぬという様な決定は米政府内部で行われておらぬ
と思う。実際問題としては米政府内部での「リスト」の検討が
「ハイレベル」での意見合違いのため未だに完了しておらぬ
というのが真相である。

日本の通商代表部設置が政府内部及び議会に呼起すべ
あろう反響がどの程度まで「シリヤス」となるかは正確な
見当がつかない。

(英国の場合、禁輸緩和の圧力は実業界よりはむしろ労

✓
働組合を母体とする労働党に強く政治的色彩が強いと
聞いているが日本の場合には如何と尋ねた。

前記三の様な議会の空気にかんかみ、中共承認に一步でも
近づくと思られる様な「ステップ」——政府「レベル」での接觸
はその一つである——が議会及び政府を「ディスターブ」すること
は間違いない。

五、台湾の内政については最近の現地報告も、従来通り経済状
況が安定を続ける限り内部崩壊の危険はないと言つて来
ている。中共の郷土訪問勧誘のごときもあまり効果がない模
様である。

六、台湾の根本的処理に関する米政府の方針について日本と
しても最も深い関心を抱いているが、この負荷に耐し事務
当局として種々の異つた「アプローチ」の利害得失に関する

秋

情報句に引用する回定選定	ハシフレント 参考迄に回定し置る。	年低附属の米国の上海と天津と線示。	アリソレたほより 大臣に送附し置る。	新聞の同し 本報とカキテハハ同	エミハフランスが中共の通商公使の役是	米日交渉中共上海の例示
--------------	-------------------	-------------------	--------------------	-----------------	--------------------	-------------

アジア局 31.6.7 局長職
 回覧番号 アニ 441

アジア局 31.6.6 総務室
 アニ 441
 米日交渉中共上海の例示

一応の分析は当然出来ているが右について論議することは当然身分上の危険を伴うことは御諒解願えるところと
 思う。(米政府として一定のコースを設定しおるやならんか
 にこれに基いて施策しおるや否やとの質問には答えず)
 しかし一言で言えば現状では米政府としては長期にわたり
 中共の進出を食止め、出来れば逆に中共の内部に動搖を
 与え、中共をして徐々に反省せしめ根本的な解決を計る
 他ないと考えている。

RA'-0230

0134

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan
 国立公文書館 アジア歴史資料センター
 Japan Center for Asian Historical Records
 National Archives of Japan

THE COMMITTEE OF ONE MILLION
Against the Admission of Communist China to the United Nations
NEWSLETTER

Membership in the United Nations is open to all peace-loving states which accept the obligations contained in the present charter and which . . . are able and willing to carry out these obligations.
—Article 4, Charter of the United Nations

VOL. 1, No. 3

8 WEST 40TH STREET, NEW YORK 18, NEW YORK • LACKAWANNA 4-2520

**OVERWHELMING MAJORITY OF AMERICANS
OPPOSE U.N. SEAT FOR RED CHINA**

By SENATOR MIKE MANSFIELD

Americans who favor the admission of Red China to the United Nations base part of their argument on the false premise that opposition to such admission comes from a minority and lunatic conservative fringe of American politics. They claim that most of the responsible people in this country are *not* against the admission of Communist China to the United Nations.

Facts belie this statement. Let me take this opportunity to state but a few of these facts.

. . . the Congress of the United States has passed *four* unanimous resolutions opposing the admission of Communist China to the United Nations.

. . . 1,037,000 Americans signed the Petition against the admission of Communist China to the United Nations circulated by the Committee of One Million, of which I am proud to be a member.

. . . millions more have endorsed this Petition through the official action of all major national, fraternal, civic, womens' and labor organizations.

. . . 24 Senators of both parties are members of the Committee of One Million; 97 Representatives of both parties are members of the Committee; 9 Governors of both parties are members of the Committee; 8 former Ambassadors and 1 former Secretary of State (Gen. George C. Marshall) are members of the Committee.

. . . Mr. George Meany, President of the A.F. of E. C.I.O. said this spring: "We are opposed, in principle, to admitting the Peiping clique into the U.N. It would mean rewarding the organizers of Communist civil war with international diplomatic recognition and economic and political assistance merely because they have seized power. Such a policy is not realism — unless suicide be considered realism."

These facts and statements are but a few indications of the true feelings of the American people, and their leaders, on the admission of Communist China to the United Nations. It is necessary only to consult back newspaper files to discover categorical statements against the admission of Communist China to the United Nations made by every American leader, including both President Truman and President Eisenhower, from every walk of life. We believe it to be vital that both our friends and our enemies be kept aware of the American peoples' sentiments. The dissemination of such information is one of the prime responsibilities of the Committee of One Million.

**CANDIDATES CALLED UPON TO TAKE
STAND ON RED CHINA U.N. SEAT**

By SENATOR WILLIAM F. KNOWLAND

This country, in order to approve admission of Red China into the United Nations, would necessarily have to withdraw its recognition of the legitimate government, the Republic of China on Formosa.

What would be the implications of such an act? It would constitute withdrawal of official approbation of a government recognized by the United States for a period of over twenty-six years. It would repudiate a government which has given constant and heroic resistance to the world-wide movement of Communism over a long period of years. It would constitute repudiation of a government that was our staunch ally against Japan during World War II. It would open the last door of resistance to the final domination of all Asia by world Communism.

The record of Communist China in Asia to date shows the following: brutal persecution of religious and missionary organizations on the mainland, colonialization of North Korea and the deliberate violation of the United Nations Armistice negotiated in that country; inciting and supplying of Communist aggressive activities in Vietnam and Communist guerrillas in Malaya, Burma and Indonesia; institution of blood purges of the Chinese people, which have been estimated as resulting in approximately fifteen million deaths. What can the people of Asia or the Free World expect in the future from this record of the past?

After the 1956 American elections, the Soviet Bloc, the so-called neutrals, and some of our allies have given strong indications that they will seat Communist China in the General Assembly.

I wish to say to the American people that it is later than they think.

Each candidate for President of the United States, or other Federal public office, in both the Republican and Democratic parties, should give a forthright answer to the question as to whether he would, if elected, instruct our representative at the United Nations to work and vote against the admission of Communist China, including, if necessary, the use of the veto.

The American people are entitled to a clear answer to this question before they nominate or elect candidates in either party. It is bound to be an issue in the solemn referendum of 1956.

All material contained in the NEWSLETTER may be reprinted without permission.

RA'-0230

0135

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

"JUSTICE" IN COMMUNIST CHINA

By MARCIA L. KAHN



Father Rigney comes home after 4 years in a Red hell.

"For days and nights the 'judge' had been pressing me to confess. The guard ordered me to sit on the cement floor with my legs stretched out. He then proceeded to place fetters which were of rough, rusty, dirty iron on me. He fastened them with an iron bolt that he hammered tight with a heavy hammer, making loud, dull bangs. The guard then seized my hands and as roughly as he could, handcuffed them behind my back. There was no chain between each cuff, so that my wrists almost touched. The handcuffs were rough, rusty and dirty and in a day or so cut into my skin.

"I got blood poison from these filthy fetters and would have died, but they wanted me to live. I was of more value to them alive than dead. A living prisoner can confess. A dead one cannot."

Excerpts from a book on medieval torture? No. This happened to Father Harold W. Rigney, a Catholic Missionary released from a Communist Chinese prison on September 16, 1955, less than one year ago:

Much of Father Rigney's first-hand knowledge of Communism at work is told in his newly published book, "4 YEARS IN A RED HELL" (Henry Regnery Co., Chicago). Although it primarily tells of the 50 months of torture and abuse the priest endured in Communist prisons in Peiping, light is also shed on what the Chinese people have to endure under Communism.

Writes Father Rigney: "In the land of the police state of the red star, the

system of spying on people, keeping track of their movements, occupations, activities, contacts, statements, etc., is organized as never before. I often thought that Red China might have a chance to succeed if the manpower and hours of labor devoted to police work, to witch hunting, to spying on every single person in the land, were devoted to real production of food or other material wealth. However, this is impossible in a Communist country because Communism is so contrary to human desires and aspirations that it can maintain itself only by force, by the police state."

In Communist China, Father Rigney tells us, even little children "were forced to act against their finest, deepest, noblest sentiments." At the time of his arrest, some 40 to 50 little children were forced by the Communists to clap and approve the act. "I shall never forget that scene," Father Rigney writes. "Handcuffed, I looked at them. Their little faces were distorted and torn by strong conflicting emotions: fear of the cruel Communist police; love and sympathy for me, in chains. The poor little creatures were all crying. Some faintly clapped their little hands."

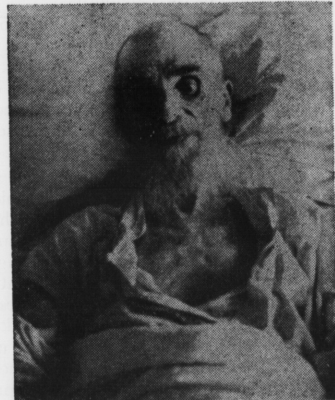
Father Rigney's experience in Communist prisons has earned him a practical insight into applied Chinese Communism. "Before my arrest, I knew much about Communism, especially of the Mao Tse-Tung brand, but I learned much more in prison," he writes. "I learned that Chinese Communists are not to be trusted. This holds for all of that brood of vipers from Mao Tse-Tung who betrayed China to the Kremlin; from the smooth, suave Chou En-lai who has deceived and is still pulling the wool over the eyes of many outstanding statesmen and politicians in many parts of the world; on down to the last received member of the party, who is every inch an unthinking puppet, dancing to the hideous tune of his masters, who in turn are controlled by the Kremlin."

In a recent recording made for the Committee of One Million, Father Rigney stated: "I am unalterably opposed to admitting Communist China to the United Nations. The government of Communist China exists only by keeping the Chinese people in a state of terrible fear. It would be a disgrace to all free countries to admit the rulers of these people, rulers whose

hands are full of the blood of millions, and put them at a table to talk with representatives of respectable governments."

In the NEW YORK HERALD TRIBUNE of March 11, 1956, just a few weeks ago, there was a dispatch from Hong Kong stating that Rev. John Houle, of Glendale, California, a Catholic priest, had been arrested as an American spy and was sentenced to four years in prison. At this moment, as you are reading this Newsletter, Father Houle and six other priests are in jail in Shanghai. We do not know how many more Protestant missionaries, and American soldiers and civilians are in other prisons in Red China. But at this moment Father Houle and his colleagues are undergoing the constant tortures described by Father Rigney. They are squatting in crowded filthy cells, undernourished, harangued by frightened fellow prisoners, who are themselves under pressure from sadistic and callous guards. They are being forced to confess to any crime which will give the Communists "proof" that it was right to remove them from their dangerous positions where they could give some spiritual comfort to others.

We are being asked to recognize the perpetrators of these injustices, which are being committed at this moment, as the rightful rulers and representatives of the very people they are enslaving. If Communist China is admitted to the UN, we must share the guilt with the Red Chinese.



Bishop Ferroni, a living skeleton, just after his release from Red prison.

CANADIANS FIND EISENHOWER FIRM AGAINST PEIPING

President Tells Them U. S. Public Would Not Tolerate China Tie or U. N. Entry.

By JAMES RESTON
Special to The New York Times.
WASHINGTON, March 30—President Eisenhower has told the Canadians that United States public opinion would not tolerate recognizing the Chinese Communists or bringing them into the United Nations.

President Cites Korea
President Eisenhower responded by saying that "many people" in the United States were unalterably opposed to recognizing a regime "whose hands were dripping with the blood of Americans killed in Korea."

AMERICAN PUBLIC OPINION BACKS IKE

The story reprinted from the NEW YORK TIMES of March 31st proves the effectiveness of the work of the Committee Of One Million. Our Committee, its members and friends, are the spearhead of the "many people" to whom the President referred. We are fortunate to live in a nation where the voice and the sentiment of the people are heard. Our adherence to the cause of international ethics and justice, and our refusal to betray an ally for the sake of expediency, backs up the President, the Secretary of State, and all our public officials who deal in the international forum.

If such broadly based groups as ours had been organized in time in the Free World, during the crucial years of the rise of Hitler and the Axis powers, the catastrophe of World War II might have been averted. Winston Churchill, in his book "The Gathering Storm", calls this pre-World War II period one of "easy going placatory appeasement."

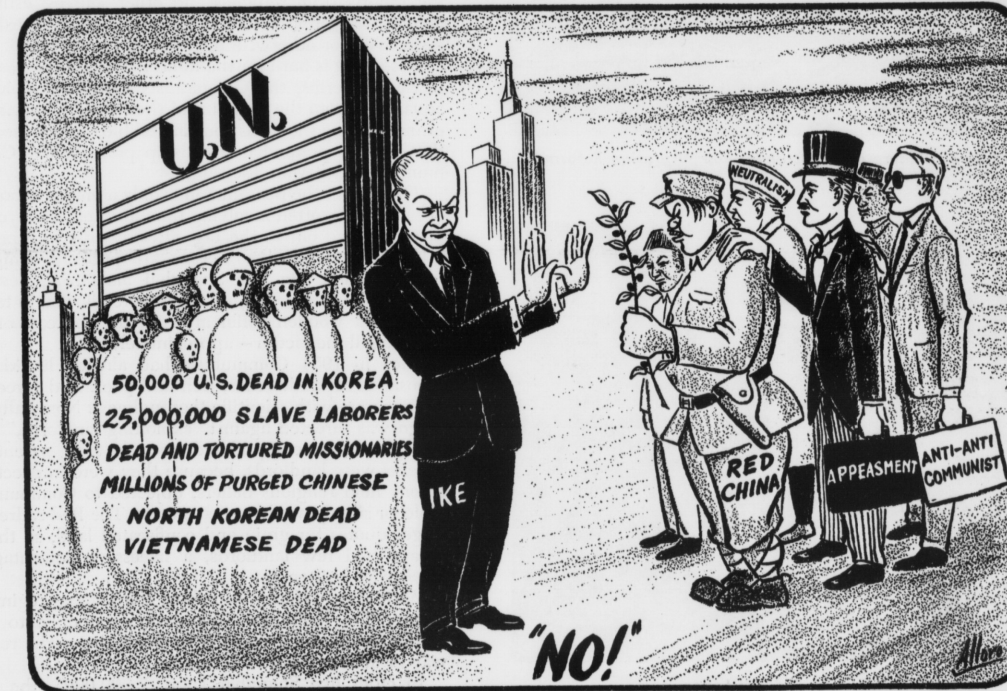
Mr. Churchill continued: "In this sad tale of wrong judgments formed by well-meaning and capable people, we now reach our climax. That we should all have come to this pass makes those responsible, however honourable their motives, blameworthy before history."

"Here is a line of milestones to disaster. But now at last was the end of British and French submission. Here was decision at last taken at the worst possible moment and on the least satisfactory ground, which must surely lead to the slaughter of tens of millions of people. Here was the righteous cause deliberately committed to mortal battle after its assets and advantages had been so improvidently squandered."

"Still, if you will not fight for the right when you can easily win without bloodshed; if you will not fight when your victory will be sure and not too costly; you may come to the moment when you will have to fight with all the odds against you and only a precarious chance of survival."

"There may even be a worse case. You may have to fight when there is no hope of victory, because it is better to perish than live as slaves."

Mr. Churchill's words hold a great and terrible lesson. The work of the Committee of One Million is vital if we are to avoid the pitfalls of the past. An alert, informed and vocal American public opinion is one of the great resources which the cause of freedom in Asia has left. This precious resource is in our hands.



RA'-0230

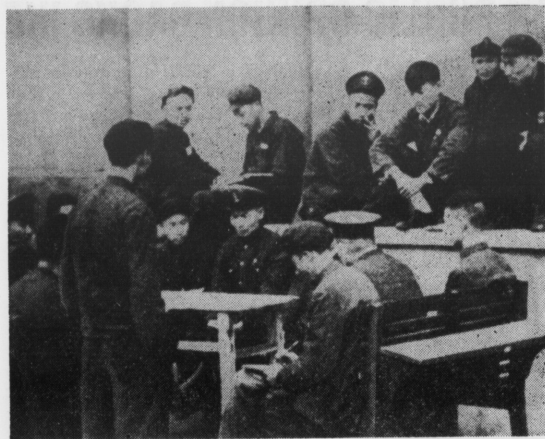
0136

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan



Brain washing in Red China.



The fate of Chinese peasants under Red "Agrarian Reform."



"Voluntary" Slave Labor.

THE TRIUMPH OF TERROR HOW THE PEIPING REGIME KEEPS CHINA ENSLAVED

Among the 80,000 ideographs in the Chinese language, none are charged with more meaning for the people of China today than *Hsiao Mieh*. In the abstract but exact language of China, *Hsiao Mieh* means "deprived of existence . . . done away with . . . otherwise disposed of." In the broader language of humanity, *Hsiao Mieh* today symbolizes the greatest planned massacre in the history of mankind.

In the village of Liuchiatsun a peasant named Liu resented the seizure of his tiny (three-acre) farm and carelessly talked of resisting. The Communists' answer was quick, final. The local peasantry was called together at the new brick Public Security Station to see Liu standing before a Circuit Tribunal. A People's Procurator charged him with being a "reactionary." The Procurator asked the assembled crowd: "Comrades, what do we do with these inhuman counter-revolutionaries, these criminals, bandits, secret agents of capitalism, and organizers of socialist sects?" Voices cried: "Kill them! Kill them!" The peasants understood from the accents of the words that the response had been made by people from another part of the country, but they took their cue. "Kill him! Kill him!" they echoed.

Next day Liu's name was brushed on the wall newspaper at the Public Security Station. Beside it was brushed the dreaded *Hsiao Mieh*.

THE MONSTROUS PYRE

Since October 1949, when the Chinese Communists officially set up the Chinese People's Republic, *Hsiao Mieh*, by the account of Red China's press, has been written officially against the names of millions of Chinese. Foreign specialists, carefully sifting reports from refugees and other sources, estimate that at least 20 million Chinese have been deprived of existence, done away with, or otherwise disposed of.

Because it is hard for the mind to visualize so vast a slaughter in human terms, the Communists have been able to reap an advantage from the very size of their funeral pyre. Many Westerners, finding the monstrous incredible, cannot see the blood on the hand of pretended friendship proffered by Chinese Communist Leader Mao Tse-tung.

The trial of the peasant Liu is only a village echo of hundreds of mass trials, often involving thousands of blood-yelling participants, carried out in the big cities, usually at a popular sports ground, in which the victims are publicly denigrated, then publicly shot. (In one Shanghai mass trial, described by a Shanghai business man, relatives were allowed to take the body away in a wooden coffin after paying the cost of the bullets used to kill the victim — approximately \$38.)

Back in 1951 Communists had already liquidated tens of thousands of landowners, rich and poor. Red forces carried on the program with scientific thoroughness. Nominally, their campaign was directed against "exploiting landlords," but in practice people were liquidated because their parents or grandparents were landlords, because they were intellectuals, village elders, held religious beliefs, objected to Communism in principle, or simply would not cooperate. The Red cadres were given target quotas for grain and confiscated land, so that even if a village had few landlords, a necessary percentage of *Hsiao Mieh* was written up.

With "land reform" launched, the Peiping regime turned its attention to the cities. "Two ways are open to all counter-revolutionaries: the way of death for those who resist, and the way of life for those who confess."

In cities like Shanghai (pop. 7,000,000), the Communists

made sure that people would know about "the way of death" by staging machine gun executions on the paddyfields, and sending through the streets open wagons bearing people bound hand and foot. Then one spring night in 1951 the sirens wailed in Shanghai, and all night long the police wagons sped about the city. Next morning there was nothing in the newspapers to indicate what had happened, but as people began checking with friends, horror spread through Shanghai: it was reckoned that 100,000 people had been arrested that night.

PUBLICIZING MURDER

Red newspapers were not silent about arrests and executions in other parts of the country. Month after month, the *Hsiao Mieh* totals were issued, almost always in round figures: "1,100,000 in the central-south provinces"; "1,176,000 in four administrative regions"; "300,000 in the five northwest provinces"; and so on. Says Peiping calmly: "A large number of people with blood debts have been executed."

Other hundreds of thousands committed suicide. At one time in Shanghai, the Bund on the Whangpoo River was roped off, the roofs of tall buildings were guarded to prevent suicides, and residents developed the habit of avoiding walking on the pavement near skyscrapers for fear that suicides might land on them from the rooftops.

An anti-U.S. campaign (during the Korean war) gave the Reds an excuse to arrest Chinese doctors, technicians and professionals educated in the West (and therefore suspected counter-revolutionaries). An anti-Christian campaign was conducted, designed to cut the local churches off from the rest of Christendom, but failed when Roman Catholic authorities refused to bend to a rump Catholic Church that the Reds tried to organize. So the Communists went ahead arresting missionaries, priests and clergymen as spies, or harried them into leaving the country. Of China's 6,475 foreign missionaries, only eleven priests (eight in prison and three under house arrest) and 14 Franciscan Sisters now remain.

Ordinary people stay off the streets after 8 p.m., and people venture out are shadowed by police, often disguised as beggars or pedicab drivers. Although today the mass trials are mostly held in country areas, arrests are still frequent in the big cities. In Shanghai bodies are still hauled to the crematories in low-sided trucks, with splashes of blood visible on the victim's clothing.

A feature of Chinese Communist "justice" is collective responsibility and collective punishment. A neighborhood may be punished for a misdemeanor committed by one family. Fisherman are forced to guarantee each other mutually, in units of from five to 15 fishing boats. Peasants must join Peasant Associations which are collectively responsible for the behavior of individual members. In state factories and mines, Comrade Tribunals composed of Communist workers, conduct "cases that are of educational significance and are related to labor discipline and work regulations," i.e., workers suppress workers.

In the background of the terrorist picture there are the forced labor camps. Why kill opponents when work can be got out of them? Like the Soviet Communists, the Chinese believe in the theory of "reform through labor." Millions, including many with "suspended death sentences," have been trucked to railroad and water conservation projects all over China and to lumber camps in Manchuria. Risings in these remote camps have been frequent. Mobile units of slave laborers have been reported as far distant as Poland and Czechoslovakia.

Something of deep significance to China, to Asia and all the world occurred in the last six months of 1955. The crescendo of terror in 1951, and the skillfully timed and carefully calculated applications of terror since, had their cumulative effect. One of the most enduring and resilient of peoples apparently gave up hope. On this important fact most of the foreign agencies whose work it is to observe, analyze and report on Communist China agree. Millions of Chinese — something in the order of 100 million families — had surrendered not to the idea of Communism, but to its iron system.

THE LOSS OF HOPE

This collapse of the will to resist surprised even the Communists themselves, who suddenly revised their calculations upward. In July Mao predicted that the New China was about to witness the "high tide of the great socialist revolution." In January of this year he said the tide was running. Last July Mao announced that only 16.9 million of the 110 million "peasant households" had been forced into producer cooperatives; by December he was able to announce that "more than 60% of peasant families" were in cooperatives — an astonishing increase of 53.1 million peasant families in six months. Mao and his subordinate leaders presented other evidence of a widespread consolidation of Communist power and, elated by their success, announced a speedup in their socialization programs. Plans which were to have been accomplished in ten or 15 years were cut to five years. "The socialist revolution, in the main," said Mao, "could be completed on a national scale within about three more years."

The non-Communist world, which had not been able to prevent this vast upheaval, at least had a duty to understand it. The triumph was not the victory of the "Uncle Mao" of Peking propaganda, the benign statesman who has charmed such outstanding humanists as Attlee, Nehru and U Nu. It was the triumph of terror.



Red promises mean empty rice bowls.

RA'-0230

0137

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

NEW ISOLATIONISM IN EUROPE

By SENATOR PAUL H. DOUGLAS

The Committee Of One Million has been organized to mobilize American public opinion against the admission of Communist China to the United Nations. The Committee is unique in that its membership represents not only both our political parties, but also a wide divergence of opinion within each party which has come together on this one major issue.

The Peiping record in international affairs is sufficient to bar them from a seat in the United Nations. They have violated every concept of the Charter of that organization. In addition to this international record of dishonor and deceit, however, the Peiping regime has violated every precept contained in the United Nations Declaration on Human Rights. In a recent official report made by the Secretary-General of the United Nations for the 21st Session of the United Nations Economic and Social Council, documented facts were cited giving a record of Communist China's inhumanity to its own people. These facts have a nightmarish quality. The Peiping regime has literally enslaved twenty-five million of its own people. This is perhaps the greatest slave labor force in modern times with the only runnerup being the slave laborers in the Soviet Union. This evil regime which promised the Chinese people peace and plenty not only pressed its people into slavery in their own country, but actually, according to the United Nations report, exports slaves to European Communist countries. The report estimates that 1,500,000—let me repeat this figure—1,500,000 Chinese have been shipped to Eastern Europe to work as slaves so that wages due to them could be used as payment for weapons and ammunition shipped to Red

NATION MUST BE AROUSED

By SENATOR RALPH E. FLANDERS

The Committee Of One Million is a group of citizens, actually exceeding that number, who are determined that Communist China shall not be admitted to membership in the United Nations if they can help it. The Chairman and the Steering Committee of this group includes such men of experience and public service as Warren R. Austin, our first Ambassador to the United Nations, the Honorable Joseph C. Crew, former Ambassador to Japan, Congressman Walter H. Judd, who has been a medical missionary in China and Senator H. Alexander Smith, a high ranking Republican member of the Foreign Relations Committee.

I have supported this Committee not merely by the written work and the spoken voice, but by substantial contributions. I believe that the situation is a critical one to which the nation needs to be aroused.

Conventional diplomacy accepts the idea that the recognition of a nation or its admission to international bodies has nothing to do with the morals of the government of that nation. It has been asserted, and is now being asserted, that while we find the practices of the government of Red China abhorrent, that has nothing to do with the question of deciding whether or not to recognize that government or to permit its membership in the United Nations.

This view of the professional diplomat is dead wrong. The situation we face at the present time is something new the world's history. The enslavement of whole peoples, mass slaughter of citizens, and the destruction of the elementary rights of personal liberty are not something which

China. Is this not a story of infamy?

We are quite well aware that public opinion in many nations is contrary to the position which we take. To my mind such a contrary point of view is dangerously mistaken. If the Communists take Asia it seems to me to be almost inevitable that Communist strength will be enormously increased, especially in Europe. It is not possible, in spite of wishful thinking, to divorce Europe and Asia from each other. The view that the new nations in Asia are tiny out-of-the-way places, with which Europeans have no concern, is as ill-founded as was Neville Chamberlain's position at the time of Czechoslovakia. In my opinion our European friends are isolationists in their attitude towards Asia if they believe they can maintain insular freedom in a world of tyranny. Just as the Europeans called on the United States to abandon isolationism when they were in danger from the Hitler onslaught, so we must now call on Europe to abandon a defunct isolationism against a potential Communist onslaught.

When every one of the United Nations soldiers and civilians, the missionaries and businessmen who are still held captive in Red Chinese and North Korean prison camps are returned to freedom; when the 25 million people are freed from slavery; when 1,500,000 Chinese are returned to their homeland and freed; and, finally, when the millions of Chinese on the mainland of China have the opportunity to choose the government they want in free elections supervised by really neutral nations . . . only then could Red China be considered for membership in the United Nations.

Red China seeks for its own unfortunate people alone. Like Soviet Russia, it seeks to extend these horrors over the whole face of the world, with particular reference to the continent of Asia. Never in history has humanity met with such a threat as is posed to us by the program of Communists, both Russian and Chinese.

In addition to the moral aspect, there is a question of international policy involved as well. Red China seeks admission under false pretenses. The United Nations was intended to be a family of peace loving nations. Red China seeks to become a member of such a family. Meanwhile, she hides behind a bamboo curtain and announces to the world, thereby, that she will not become a bonafide member of the family of nations. She cannot confine her people within a curtain and honestly ask for membership.

Russia gained its membership under false pretenses. We must not let another Communist government enter by the same route of hypocrisy and deceit.

The situation is a critical one. Not merely the so-called neutral nations, but nations who are our allies, are continuously applying pressure to us to support the admission of Communist China. I am glad to make this brief statement to help arouse the citizens of the country to resist this pressure for the admission of Communist China, whether that pressure comes from the outside or from our own government.

Let each citizen see to it that our State Department is not unaware of our deep concern in this matter.

RED CHINA THREAT TO U.S. SECURITY

By SENATOR H. ALEXANDER SMITH

As a member of the Foreign Relations Committee of the United States Senate, and also the ranking Republican member of the Far Eastern Sub-committee, I am gravely concerned over a situation which will probably arise at the next session of the UN Assembly. The situation involves a proposal to unseat the Nationalist Government of China as representing the Republic of China in the UN, and to substitute the credentials of the Red Communist Government in Peiping.

I believe strongly that no compromise can possibly be made with the Red Communist government in Peiping while that Government is a part and parcel of the Kremlin's worldwide program to take over the peoples of the world. I believe we must continue to have as one foundation of our foreign policy the ultimate freedom and independence of all Asia. The key to that freedom and independence is a free and independent China.

Any compromise with this principle will simply entrench the diabolical form of colonialism under which the hundreds of millions of Chinese people are now suffering. The importance of Chinese freedom from external controls has been fundamental in our American foreign policy since the late nineteenth century.

There could be no worse time to abandon this historic policy than the present moment.

The Communist leaders are today nearer than ever to their goal, namely, the control of Formosa and other strategic areas as steps in the conquest of Asia. To achieve their goal they know they must be given a place in the United Nations to build up their prestige in Asia and to frustrate permanently the UN's ability to rally the public opinion of the Free World in the struggle for a just peace.

The President and Congress have reacted to this challenge with firmness, making clear both their desire for peace and their refusal to be intimidated. Unhappily, however, the same cannot be said of some of the governments of other free nations, nor of some of the leaders of American opinion. Despite the Peiping Government's insulting defiance of the United Nations, influential voices are raised urging further negotiations outside the UN, on the model of the Geneva Conference which resulted in the partition of Indo-China. The ultimate hope of those who favor this

kind of negotiation is to conciliate the Chinese Communists by admitting them to the United Nations, an aim which is more and more openly expressed.

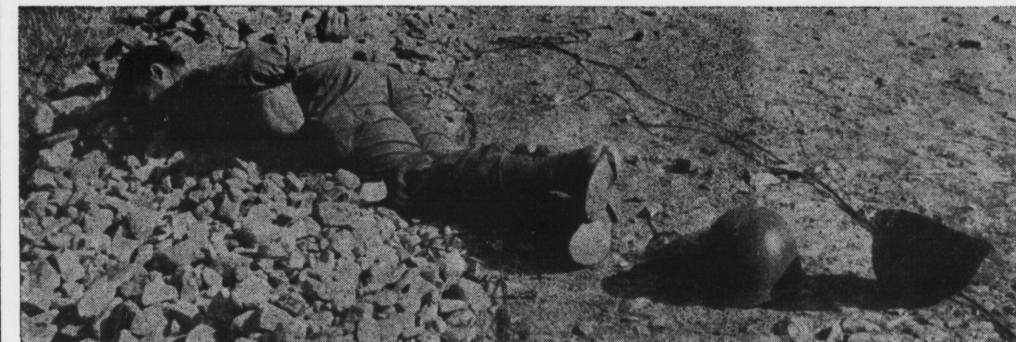
The Chinese Communists have never observed, or even paid lip service to, the UN Charter provision respecting the obligations of all nations to preserve peace and to fulfill their international engagements. The Peiping Communist regime has sacrificed whatever integrity it might have had as a legitimate government by refusing to honor its signature at Panmunjon to release all the thousands of UN prisoners of war. The Chinese Communist regime has violated its commitment NOT to build up its armies or air force in Korea. The Communists have broken a similar pledge, made at Geneva, not to enlarge their forces in Vietnam, and their promise to allow all who wish freely to leave North Vietnam for the South. Communist China is now openly and officially fostering the international drug traffic, which is used as a weapon to weaken the Free World and to finance subversive international Communist activities in all the nations of the world.

These are only the latest Chinese Communist acts of perfidy—acts which have followed their direct and indirect aggression in Korea, Vietnam, Malaya and Tibet. At the very time when the UN is urged to admit the Peiping leaders, they are giving new proofs of why they cannot be admitted without tearing up the Charter! For the Charter specifically authorizes admission only of "peace-loving nations" whose record shows that they are prepared to fulfill their international obligations.

Who can blame the small and relatively weak nations of Asia if, under these circumstances, they accept whatever terms are offered them by the Red Chinese? What nation in the area, will be able to remain free and independent if its people have before them the spectre of the fate of the Free Chinese who, for fourteen years, fought both alone and with us against Japanese aggression, who placed their trust in us and in the UN, and who, in their hour of peril, were let down?

In the light of this deadly threat to the security of the United States and to peace and freedom in Asia all Americans must stand fast in their opposition to Communist China's admission to the United Nations.

LEST WE FORGET



An American soldier, of the 21st Infantry Regiment, 24th Division, who was found with his hands tied behind his back, shot through the head, on a Korean road during the Korean war. Another example of the "peace loving" behavior of the Chinese Communists.

RA'-0230

0138

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

THE FOLLOWING LETTER WAS RECENTLY RECEIVED:

Steering Committee
The Committee of One Million

Dear Sirs:

...I have learned of your Committee and I would like very much to be considered as one of this one million.

I spent three months actively fighting in Korea and nearly three years as a POW of the Communists. As a consequence of these experiences, I cannot help but feel that were Red China admitted as a civilized and peaceful nation into the United Nations all that so many have fought, suffered, and died for would be betrayed.

I realize that I alone can do very little, but there are more than just one million who feel the way I do and together perhaps we can make ourselves heard. There are many who would forget the principles so many died for in order that they might make some commercial gain and others who honestly believe that Communism can be appeased as many believed Hitler could be satisfied. Many of these people mean well, and it will take a concerted effort to talk some sense into them. I hope that in some way I can help.

Please excuse the diatribe but this is something I feel very strongly about. Enclosed is my small contribution. I wish it could be much more.

Yours truly,

Robert S. Wood
Washington, D. C.

PLEASE ADD YOUR CONTRIBUTION TO ROBERT WOOD'S SO THAT WE CAN CARRY ON THE FIGHT. IF YOU HAVE GIVEN BEFORE, GIVE AGAIN! IF YOU HAVE NOT YET CONTRIBUTED, NOW IS THE TIME!

I wish to join with ROBERT WOOD, and other Americans, in upholding international morality and the honor of our country, and in keeping faith with the thousands of American boys who gave their lives in Korea fighting against Communist aggression, by opposing the admission of Communist China to the United Nations.

THE COMMITTEE OF ONE MILLION
8 West 40th Street, New York 18, N. Y.

I enclose \$.....to help carry out the program of the Committee of One Million.

Name
(PLEASE PRINT)

Address

City..... Zone..... State.....
(Make all checks payable to the Committee of One Million)

**THE COMMITTEE OF ONE MILLION
Against the Admission of Communist
China to the United Nations**

8 West 40th Street, New York 18, N. Y.

OFFICERS

Honorary Chairman
HON. WARREN R. AUSTIN

Steering Committee
SEN. PAUL H. DOUGLAS

HON. CHARLES EDISON
HON. JOSEPH C. GREW

REP. WALTER H. JUDD
SEN. H. ALEXANDER SMITH

REP. FRANCIS E. WALTER
Treasurer

MR. FREDERICK C. MCKEE
Assistant Treasurer

DR. B. A. GARSIDE
Secretary

MR. MARVIN LIEBMAN
Executive Editor

MR. CHRISTOPHER EMMET
Director, Speakers' Bureau

MISS MARCIA L. KAHN

M E M B E R S

(Partial List)

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| Rep. Hugh J. Addonizio | Rep. Edna F. Kelley |
| Mr. Conrad Alken | Sen. George C. Kenney |
| Rep. H. Carl Andersen | Sen. William F. Knowland |
| Gov. J. Hugo Aronson | Gov. Walter J. Kohler |
| Rep. Jas. C. Auchincloss | Hon. Arthur Bliss Lane |
| Rep. Alvin M. Bentley | Rep. Henry J. Latham |
| Mr. James G. Blaine | Gov. George M. Leader |
| Hon. Robert Woods Bliss | Gov. J. Bracken Lee |
| Gov. J. Caleb Boggs | Mr. Mary Lewis |
| Gen. Lewis H. Brereton | Mr. Eli Lilly |
| Sen. Styles Bridges | Adm. Leland P. Lovette |
| Sen. Homer E. Capehart | Gen. Frank E. Lowe |
| Rep. Robt. B. Chipperfield | Mr. Henry R. Luce |
| Gen. Lucius D. Clay | Mr. Eugene Lyons |
| Rep. W. Sterling Cole | Fr. F. A. McGuire, C.M. |
| Mr. Seaborn P. Collins | Sen. Mike Mansfield |
| Fr. Dennis J. Casey, S.J. | Gen. George C. Marshall |
| Adm. Charles M. Cooke | Bishop Leslie R. Marston |
| Mr. Morlan C. Cooper | Sen. Edward Martin |
| Hon. Thomas J. Cuite | Rep. Jos. W. Martin, Jr. |
| Sen. Price Daniel | Archbishop Michael |
| Rep. Clifford Davis | Sen. A. S. Mike Monroney |
| Sen. Everett M. Dirksen | Sen. Karl E. Mundt |
| Mr. Cleveland E. Dodge | Sen. James E. Murray |
| Rep. George A. Dondero | Rep. Tom Murray |
| Rep. James G. Donovan | Sen. Matthew M. Neely |
| Hon. Wm. J. Donovan | Sen. Richard L. Neuberger |
| Mr. John Dos Passos | Rep. Alvin E. O'Konski |
| Gov. Lane Dwinnell | Sen. Frederick G. Payne |
| Mr. Max Eastman | Dr. Daniel A. Poling |
| Gen. R. L. Eichelberger | Sen. Charles E. Potter |
| Mr. Christopher Emmet | Mr. Serafino Romualdi |
| Rep. Dante B. Fascell | Mrs. Theodore Roosevelt |
| Sen. Ralph E. Flanders | Mr. George S. Schuyler |
| Rep. Samuel N. Friedel | Rep. Hugh Scott |
| Rep. James G. Fulton | Bishop Bernard J. Shell |
| Hon. Guy M. Gillette | Gov. Allan Shivers |
| Sen. Barry Goldwater | Rep. Bob Sikes |
| Mr. J. Peter Grace, Jr. | Odm. W. Phillip Simms |
| Dr. Magnus I. Gregersen | Sen. Margaret C. Smith |
| Rep. Robert Hale | Dr. Robert G. Sprout |
| Adm. J. L. Hall, Jr. | Adm. William H. Standley |
| Adm. Wm. F. Halsey | Adm. Emory D. Stanley |
| Adm. Thomas C. Hart | Dr. Wendell M. Stanley |
| Rep. Don Hayworth | Hon. Meier Steinbrink |
| Gov. Christian L. Herter | Gen. G. E. Stratemeyer |
| Gen. John R. Hodge | Hon. J. Leighton Stuart |
| Mr. Sal B. Hoffman | Rep. Charles M. Teague |
| Rep. Chet Holifield | Archbishop Theodatus |
| Sen. Spassard L. Holland | Sen. Edward J. Thyne |
| Prof. Sidney Hook | Rep. John M. Vorys |
| Hon. Stanley K. Hornbeck | Sen. Arthur V. Watkins |
| Sen. Irving M. Ives | Gen. Albert C. Wedemeyer |
| Rep. Donald L. Jackson | Bishop Herbert Welch |
| Hon. Jacob K. Javits | Rep. Earl Wilson |
| Hon. Jesse H. Jones | Mr. Matthew Wall |
| Prof. Horace M. Kalten | Adm. Harry E. Yarnell |
| Mr. H. V. Kaltenborn | Mr. Max Yergan |
| Rep. Kenneth B. Keating | Sen. Milton R. Young |

RA'-0230

0139

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

野田

中共国連加盟反対百万人委員会
ニミルシ

カ一頁

● 米国人の圧倒的多数は国連の中共議席に反対している
草稿 —— マンスフィールド 上院議員 ——
(原三孝)
中共国連議席に反対するのは米国内の保守派少数に
すぎない。この見方が多分、正は認めざるべし。以下、百万人
委員会による 反対署名を、早く発表せよ。米国民
の共産党自派的反対を述べらるる論旨のもの。

外務省

● 公職への立候補者は中共国連議席に反対か
否か明言すべし

草稿 —— トリニト 上院議員 ——
(美和堂)

中共は国連議席を占めることは、国民政府の承認
取得となるが、これは米国の道義的に不可成であり、
且つ、共産主義の全ソ連支配を許すことになり、
以下、中共政権の干渉万難無情なる美事
等々、選挙への立候補者は、大統領候補者
以下、中共の口連加盟に反対するか、明答を
えらべよとあると述べる論旨のもの

外務省

オ三頁

中共における正義

草稿 ———— マルシア・カニン ————

先ず、中共当局により、四年内投獄されたカトリックの
リグーニ神父の、獄中の拷問体験等を綴った新
著「赤い地獄の四年内」を紹介し、中共の
政治組織は、人民に対する假借なき警察的措
置によつてのみ維持されるものとし、毛沢東も周恩来
も悉く情報さえぬ共産主義者によるおぼしきもの
更に、新教の牧師の逮捕されたものの事例も挙げ、
国連の中共代表席に反対する論議のものを

外務省

オ三頁

「米国外象はアイクを支持する」と題し、

中共の国連議席獲得に因り、カナダは対し

アインハワー大統領の反対を表明したことを支持して

いる。

オ四頁及びオ五頁

「恐怖の勝利」と題し、中共政権成立以来の中共

の南情工作の結果、二十四万以上が被害されたとし、

中共の恐怖政治を集団処刑等の文字裏下りか述べ

ている。

外務省

中七頁

「ソビエトに於ける新の孤立主義」

寄稿 1カグラス上院議員

(民主黨)

中英の人權侵害、奴隷労働に關し、ソビエト(四國連
經濟社)理事會に送られた事務總長報告を紹介し
て、ソビエトの強利労働及び百五十万の対東欧奴隷
労働力輸出と等しく、且に西歐諸國の承認論は中
英承認がソビエトの問題と關係を以てするが如き孤立主
義にある。若し主義によるソビエトの獲得は、ソビエトに於
ける若し勢力の増強とも不可分の問題がある論じ
國連代表候補に反対してゐる。

外務省

「華國覺醒」

寄稿 1カグラス上院議員

(共和黨)

政府の承認は当該政府の道德的承認とい
無關係なりとする職掌外交官の考え方は誤りな
あり、中英にはあるはずな、中英は國內に於ける同
に右界一般に於て神々なるものあり、
也米國の内外を以てするに抗すべし、
省は米國及び中英反対の深刻な關心を忘るべし、
注目して述べたる論旨。

中七頁

「米國の安全に於ける中英の脅威」

外務省



寄稿 スミス上院議員（共和党）

中共ハ朝鮮及インドシナの休戦協定に違反し
 乙軍備を増強しあり。コライ、アヘンにも侵襲し。又
 麻薬密輸によリ資金獲得と風俗壊乱を促し、
 米と論じ中共の加盟に反対し、
 米の論議を白の。

外務省

外八頁
 朝鮮戦争を中共側が捕虜となつた者復元
 米国人の。不委員会の目的は共産主義の
 投書と報せり。

香港普テ七〇四号
 昭和三十一年七月十日

在香港総領事 伊関佑二郎

外務大臣 重光 葵 殿

第一課
 課長

中共釈放米人宣教師の当地通過の件
 「聖母軍」事件に關係ありとして中共当局に逮捕され（一九五三年六月十五日）。満三年在監のち本年六月十五日釈放された米人天主教宣教師 Father, John W. Clifford（三八才、サンフランシスコ生れ）。および Father, Thomas Leonard Phillips（五一才、モンタナ州生れ）は昨七月七日ドイツ船ハムブルグ号に乗船香港に

在外公館

アジア局總務課長

アジア局長

長

長

別紙添附

アジア局 31.7.16 総務室

31.7.13

294

回覧番号 758

記帳済

アジア局 31.7.16 第二課

到着した。往訪の新聞記者に対してカソリック・センターにおいて為した彼等の談話要旨左記の通り何等参考迄御報告する。忝細別添切抜により御承知相願いたい。

記

「Father Phillips は一九二八年以来中国における天主教伝導に従事し。一九五三年六月十五日中共当局より逮捕せられた際は上海の Christ the King Church の主教であつた。

「Father Clifford は一九四六年中国に來り、天主教伝導に當つたが一九五三年上海の Christ the King Church に転動を命ぜられ着任六日目に主教とともに中共官憲に逮捕されたものである。以下は主とし Clifford 師の語る逮捕當時の事情である。一九五三年六月十五日夜突然拳銃を所持する中国官憲に踏み込まれ逮捕され、二人はそれぞれ別の牢に入れられた。彼等は一回約二時間にわたる訊問を約百五十回も受けた。かつ

在外公館

牢の中では食事の際も十字を切るサインをすることさえ許されなかつた。一九五五年十月三十一日正式の裁判を受けたがその罪名は「キリスト教の宣教師によつて人民政府を誹謗する者」というにあつた。ジュネーヴの中米会談が始つてから中共の彼等に対する取扱はややよくなつた。一九五五年九月八日に上海教区の大司教 I. King その他多数が逮捕されたことを知つたが、彼等の收容のため自分はそれまでの牢を移転せしめられたのでそのことが解つた。

(以上)

添付 サウス・チャイナ・モーニング・ポスト 五六、七、八

在外公館

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

RA'-0230

0144

Now they're free



THE Rev. Frs. Thomas L. Phillips (left) and John William Clifford at the Press conference at the Catholic Centre yesterday. — (Staff Photographer).

PRIESTS TELL OF ORDEAL IN CHINESE PRISONS

One of two American Catholic Fathers who arrived yesterday stated that bitterness and hatred of the Catholic Church in China had increased compared with the feeling at the time of their own arrest in Shanghai in June, 1953.

If a man preached the Gospel as he rightly should, he was bound to get into trouble with the Communists.

The two American Jesuit priests were Father John W. Clifford, 38, of San Francisco, and Father Thomas L. Phillips, 51, of Montana, who arrived aboard the ss Hamburg after spending exactly three years in Chinese Communist prisons.

The two Fathers, released on June 15, exactly three years after their arrest in 1953, both expressed their gladness at being free again.

As soon as the Hamburg had tied up to her buoy in the harbour, newspaper correspondents and photographers tried to board her, but the captain ordered them all off the gangplank.

Father Clifford and Father Phillips readily answered questions later at the Catholic Centre.

Revolvers drawn

Father Phillips, who had been in China since September 21, 1926, was the Superior of the Christ the King Church, Shanghai, when he was arrested on June 15, 1953.

While asleep in his room, he was suddenly awakened at about 11 p.m. by three policemen holding drawn revolvers. They ordered him up and then told him that he was being charged as an imperialist. Not even given time to gather any belongings, he was rushed off

to a 12 by nine-foot prison cell which he shared with a Chinese prisoner.

During his three years' imprisonment, Father Phillips said, he was interrogated on over a 150 occasions. Each interrogation lasted over two hours.

Wearing a white T-shirt and trousers, Father Clifford, who has been in China since 1946, said that he had only been at the Christ the King Church, Shanghai, for six days before he was arrested. He was in his room when several policemen entered and showed him a warrant for his arrest.

(Continued on Page 6, Col. 7)

PRIESTS' ORDEAL IN CHINESE PRISONS

(Continued from Page 1)

There was no definite charge against him except that he was an "imperialist and a disrupter of activities." After he had gathered together a few of his belongings he was ordered downstairs to a waiting jeep. Minutes later he was told to get out of the jeep and return to his room. Why he was told to do that, Father Clifford never found out.

Father Clifford said he did not know whether any priests, other than Father Phillips and himself, were arrested that night.

At 2 a.m. he was again ordered down to the jeep. This time he was taken to the Lo Chai Wai Prison, where he had to share a cell with five other Chinese.

While in prison, Father Clifford said he learned that other priests were also being held there, but separately. Two priests were never put into a cell together.

Father Clifford recalled an incident three weeks after his imprisonment when he was saying his Rosary. The guard noticed that he was moving his lips, and told him it was against the rule, no movement of the hands, eyes or lips being allowed without the permission of the "People's Government."

Father Clifford continued with his prayers, and the guard rushed off and returned with an officer of a higher rank. This officer told Father Clifford that there "was no freedom of religion," but when he saw that the Father carried on, this officer left to summon a more senior officer, who said that all priests and the Catholic religion were bad and left.

Even at meal times he was not allowed to make the Sign of the Cross, Father Clifford remarked.

SIMILAR QUESTIONS

Several days after the "Rosary incident," Father Clifford said he was summoned for interrogation. The first five or six interrogations were almost identical: questions on his early life at the Church, in China and other matters, the interrogators always trying to catch him out on small points.

During these interrogations, said Father Clifford, he tried to ask several questions himself. He asked why the Legion of Mary was being suppressed and why priests were being arrested, but never received an answer.

On October 31, 1955, he was taken for trial and for the first time he heard a definite charge against him — slandering the People's Government by preaching the Catholic faith.

At the trial there was senior judge, two assistant judges, an interpreter, and 400 or more people.

The Communists also alleged that he, together with Father Charles J. McCarthy, had been spying because he was visited by Father McCarthy on several occasions. The charge was that after they had conferred, Father McCarthy would leave and have certain vital information sent back to America.

NEXT TO MANIAC

Father Clifford admitted that he told people not to register as members of the Legion of Mary with the Police because the Chinese Government insisted that that Legion was a counter-revolutionary organisation.

On one occasion, Father Clifford said, he was handcuffed and removed to Ward Road Goal where he was placed into a five square feet padded cell. "Next to my cell, there was a roving maniac." The Father remarked. For 25 days and nights he had little sleep.

Whenever the "maniac" dropped off to sleep, it usually lasted for only two to three hours, Father Clifford, would try and get some sleep, but frequently the guard would awake the lunatic so that he would continue roving.

During one interrogation, which lasted four to five weeks, he was called to Court at 7.30 a.m. and made to stand there until 5 p.m. During that time the Communists would allow him to relax only when having his lunch.

Lunch and other meals, both Fathers stated, consisted most of the time of rice and a little vegetable, but no meat or fish.

After two years, at about the time of the U.S.-Chinese Geneva conference on exchange of nationals that the Communist attitude towards them changed for the better.

In September, 1955, Father Clifford was given to understand that any American who found difficulty in returning to his homeland could approach the British Government Charge d'Affaires in Peking. When he was taken before a trial court in early October he asked if he could contact the Charge d'Affaires but was refused, the Communists stating that the exchange did not relate to priests. He was also refused permission to return to his religious work and to see his superior.

BISHOP ARRESTED

On September 8, 1955, Father Clifford said, he was moved from the prison he was in because Bishop I. Kung, Bishop of Shanghai, and many other priests had been arrested and room had to be found for them.

In January 1956, the Chinese Government moved him to a hospital, where he was given better food, and every day was sure of getting a little meat.

He was also asked whether he wanted to visit various factories. He refused, because he did not want rumours spreading that Father Clifford had joined the Communists.

Among the first people he saw on his release, Father Clifford said, were three priests whom he had known before. They were in a group of five, all "Patriotic Catholic" priests. When he asked what they thought of Bishop Kung of Shanghai, they answered that the Bishop was a criminal, even though the Pope had once praised him highly. The Pope, the Patriotic priests remarked, was a man and men were capable of making mistakes.

During one trial, said Father Clifford, the Public Prosecutor said that the Pope was not only a liar but also a hypocrite because he had said the Communist were persecuting the Catholic Church.

TRAIN TRIP

Father Phillips, speaking of a trip he had made by train to Shanghai, Peking and Tientsin after his release, said that such trips, which were started last April, were apparently intended to try and change the attitude of a person leaving. During his trip he could move about more freely and talk with the people, but they were very afraid.

Speaking on other Fathers they had met, the priest said that Bishop Ambrose Pinget, was in bad health, suffering from high blood pressure; Father Joseph P. McCormick, who was sentenced to five years, appeared to be in good health; Father S. Wagner, also serving a term of five years, was ill; and Bishop Walsh was in good health. They also met an American businessman, Mr Hugh F. Redmond, who was serving a life prison sentence.

極秘

アジア局長 次

長 / 第二課長

政第二九〇〇号

昭和三十一年七月二十七日

在米

特命全権大使 谷

正

外務大臣臨時代理
國務大臣 高崎 達之助 殿

中共問題に関する件

歐米局長
次
第一課

中共問題に關し七月二十六日國務省筋情報左の通り御報告する。往電第一三〇八号の三に關し國務省中国係官は左の通り内話した。

国連における中国代表権問題に關してはその後更に英国に対し米国の立場へ同調方閣議決定等により、なるべく早く確定ありたき旨英連邦会議前に申入れたが、未だ回答に接してはいない。

公信写配付済

在外公館



31.8.3. 第二課

31.7.31 283

回覧番号

丁二 906

記帖了

以前本年度は米側に協力するとの極めて非公式言明を得ているが、国連総会は来年に亘るので本年云々が曆年末までを意味するかとの疑義あり、又米英関係においてかかることに疑義を生ずるようでは問題にならぬので確認を求めている訳である。しかし英側も米議会の強い空気は十分承知している。仏の中共に対する態度については通商、文化関係等につき接近の動きあり、米国は最近二、三の機会にこれを重要視する旨警告した。対中共関係は単に通商、文化関係に限ると言つても一度接近化の方向へ動き出すと中共側の圧力により言わば isolation circle を生じ、仏の現政體の性格にもかんがみ一定限度に止らない恐れがあるからである。最近國務省首脳部に近き筋はジ・ネーヴにおける米、中共交渉に關連し、もし中共がいわゆる実力不行使及び米人抑留者釈放に依じ、各国に働きかけて国連加盟を要求するときとあれば米国は内外政上極めて困難な事態に立ち至るであろうと洩ら

在外公館

RA'-0230

0146

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

したことがあるが、館員より右中国係官にそれとなくかかる場
 合を想定せざるを得ず、打診したところ、先方はジ・ネーヴ
 交渉は目下何れの進展なく、中共の今後の出方も予測出来な
 が、右は正に nightmare である。かかる場合ロバートソンに如何
 なる腹案があるかは知らないと述べ苦笑していた。

本信写送付先 英、仏

在外公館

極秘

アジア局長

欧米局長

第一課長

1220.00/11

アジア局長

政第三一七六号

昭和三十一年八月二十日

在米

特命全権大使 谷

正之



外務大臣臨時代理 高橋 達之助 殿

中共に関する國務省係官談話報告の件

本件に関し、八月中旬國務省係官の館員に対する内話何ら御
 参考までに報告申し進ず。

「ジ・ネーヴ会談には特別な発展はない。

「ミシ・ナリー」は今後二年もすれば刑期満了するが、二名
 の民間人捕虜（墜落米機に乘組み居たる者にて中共側は謀略
 工作員と主張し居るもの）及び「レッドマン」「マケン」の二

在外公館

第二課長

1.8.27 221

31.8.20 第二課

記帖了

8.30

アジア局長 31.9.5

RA'-0230

0147

名の「ビジネスマン」は、或いは終身刑ないし二十、三十五年の刑期である。

米人記者入国査証問題では大分評判を悪くしたが、國務省としては民間人釈放問題に引かけるのが得策と考えた訳だが米人記者の中にはスクープ目当に入国する者が出ないとも限るまい。

三「ビルマ」、中共国境問題は従来から存在した事態を一部新聞が事新しく取上げただけで、特別の意味があるとは考えられない。

三、西藏叛乱の報道については、米側にもそれほどの確な情報はないが「ツァイダム」地区に中国人及び軍隊が入り、特に軍隊が現地自活の命を受けている関係上、元来独立心、排他心の強い西藏人との間に紛争を生じ、それを強圧しようとして却つて激化したものと見られる。右が中共の農業国有化計画

在外公館

2

の強行の結果と見るのは同意出来ない。何れにしても、中共にとり threat をし serious problem となるとは考えられぬ。

四「ツァイダム」の石油や^王油門の石油の埋蔵量については中共のいうほど大きなものか否かには疑問を抱^疑。滿州で「オイル・シエール」工業に多額の投資を継続して居るのは、将来も石油の見透しがつかぬからだとしか考えられない。

五台湾内部の動き等に台湾人の動きは、実は米側としても日本側ほどよく分つて居らぬかもしれないと思つて居る点であるが、しかし国府首脳に関する限り寝返り^危危険は極めて少いと結論に変わりはない。周恩来がいかにうまい事を言つても国府首脳は過去の実績を知つて（又過去の寝返り者優遇も、国府転覆実現後には一変すると見て居る）居るから、重大な決意は出来ないと思う。一具体的にいかなる要素が彼ら^をこの危険を敢て冒してまで寝返りさせるか理解出来ない。曹

在外公館

3

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

RA'-0230

0148

某の仲介工作についても、一応現地よりの報告もあつたこと故注視はせられているが、米側の知る限り類似のケースは多数存在して居る上に、曹自身の経歴や背景を調べて見ると、それほど信用出来る人物とも思えず、又それほどの力があるとも見られぬ。曹の相手になる郡力子自体がこれ亦北京で客員的地位しか持つて居らぬ以上、特に重視する価値があるとは考えられぬ。中共にしる国府にしる本気で連絡をつける考えなら、もつとまじな仲介者が考えられるのではないか？しよせん曹某も自分の名声をビルド、アップするか、一儲けを狙うかして居る他の多くの自称仲介者の一人にすぎぬのではないか？（要するに全然問題視していない態度であつた。）

六 第三次全国人民代表大会での中共の諸声明は、前回のそれと比較して、中共が自信満満たるところを見せて居る点で注目を惹くが、これとて作機（？）のよい関係もあるうし中共自体の實

在外公館

力の程度は中共政権の対内的安定度とは別物であろう。

百化（？）輩放等は、ソ連の場合同様特に科学者、インテリの活用を狙つたものと見るべきで（勿論政権の基礎が固つたからではあるが）最近在米中国人科学者に対しても、相当積極的に帰国勧誘の手紙が親戚、知己から来て居る由であるが、帰国者は増えている。（日本の場合同様な現象はないか？）

又非共産政党との共存も主として印象等（？）を対象とした宣伝（ソ連と中共の相違強調に役立つ）と見る他はなく、全くの「ジエスチニア」で将来勢力が伸びる心配が全然ない以上、かざり物として使うのは都合だろう。特に台湾目当とは考えられない。何れにしても必要がなくなれば彼らも消されるだろう。実質的には何らの意味もない空芝居だ。

七（当方より完全な私見に過ぎぬが、中共は蓄信強まるに伴い内政のみならずその外交にも弾力性を増してきて居り、国際

在外公館

情勢を見計らつて大きな手をうつ可能性がふえつつある。国府に対する「サブバージョン」工作は、今後とも（少なくとも今年一杯は）強化されると思うが、もし貴見のごとく到底その見込がないと判断する場合、且つ国際情勢が好転する場合、大胆な手をうつのではないか？例えば、台湾解放のための武力行使を一定の条件付問題その条件が問題ではあるが）で、抛棄すると同時に引替りに米軍撤退、国連代表権承認の要求（場合により国連代表権承認だけ）を出す場合、米内政は国内的にも国際的にも、極めて困難な地位に陥るだろう。特に米軍撤退を固執せぬ場合、日本の加盟問題とも絡み日本内政に与える影響は相当大きくなるべく、A。A諸国、西欧諸国も強い衝撃を受けるであろう。その結果は廻り道ではあるが却つて日本その他各国の中共承認をもたらし、米国の台湾武力だけで無理に国際論を無視して台湾にしがみつくり形に

在外公館

なり、大損することになると思うが如何と問いたるに對し、われわれもあらゆる可能性を考慮して居るが、現在の所では中共は（確かに弾力性を増しては居るが）、一時は中共の味方であり数年中に熟柿の落ちるようになり、台湾解放は実現する」と考へており敢て武力行使抛棄のごとき大きな代償を考へる必要ありとは考へて居らぬと思う。抛棄に条件をつけるとしてその条件が問題であろう。中共としては無条件に武力行使の言質を与えることは出来ないと見る。日本に与える衝撃は理解出来るが、日本はそれだけでなく中共になびきつつあり中共の「一時は味方」との考へを裏付けて居るのではないか？

在外公館

極秘

政第三一七六号

昭和三十一年八月二十日

在米

特命全權大使 谷

正

之



1105

221

大臣官舎

官房長

官房総務奉事官

外務大臣臨時代理
國務大臣 高 崎 達之助 殿

中共に関する國務省係官談話報告の件

本件に關し、八月中旬國務省係官の館員に対する内話何ら御
参考までに報告申し進ず。

一、ジ・ネーヴ会談には特別な発展はない。

「ミシ・ナリー」は今後二年もすれば刑期満了するが、二名
の民間人捕虜（墜落米機に乗組み居たる者にて中共側は謀略
工作員と主張し居るもの）及び「レドマン」「マケン」の二

在外公館

1956.8.29

名の「ビジネスマン」は、或いは終身刑ないし二十、二十五
年の刑期である。

米人記者入国査証問題では大分評判を悪くしたが、國務省
としては民間人釈放問題に引かけるのが得策と考えた訳だが
米人記者の中にはスクープ目当てに入国する者が出ないとも限
るまい。

二、「ビルマ」、中共国境問題は従来から存在した事態を一部新
聞が事新しく取上げただけで、特別の意味があるとは考えら
れない。

三、西藏叛乱の報道については、米側にもそれほど確な情報は
ないが「ツアイダム」地区に中国人及び軍隊が入り、特に軍
隊が現地自活の命を受けている関係上、元来独立心。排他心
の強い西藏人との間に紛争を生じ、それを強圧しようとして
却つて激化したものと見られる。右が中共の経歴国有化計画

在外公館

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0230

0152

の強行の結果と見るのは同意出来ない。何れにしても、中共にとり threat なし serious problem となるとは考えられぬ。

四 「ツァイダム」の石油や鹵門の石油の埋蔵量については中共のいうほど大きなものか否かには疑問を抱く。滿州で「オイル・シエール」工業に多額の投資を継続して居るのは、将来も石油の見透しがつかぬからだとしか考えられない。

五 台湾内部の動き等に台湾人の動きは、実は米側としても日本側ほどよく分つて居らぬかもしれないと思つて居る点であるが、しかし國府首脳に關する限り、返りの危険は極めて少いとの結論に変わりはない。周恩来がいかにかにうまい事を言つて、國府首脳は過去の美績を知つて、又過去の返り者優遇も、國府極端實現後には一変すると見て居る一居るから、重大な決意は出来ないと思ふ。一体具体的にいかなる要素が彼らにこの危険を敢て冒してまで返りさせるか理解出来ない。曹

在外公館

某の仲介工作についても、一応現地よりの報告もあつたこと故注視はじているが、米側の知る限り類似のケースは多数存在して居る上に、曹自身の経歴や背景を調べて見ると、それほど信用出来る人物とも思えず、又それほどの力があるとも見られぬ上、曹の相手になる郝力子自体がこれ亦北京で客員的地位しか持つて居らぬ以上、特に重視する価値があるとは考えられぬ。中共にしろ國府にしろ本気で連絡をつける考えなら、もつとまじな仲介者が考えられるのではないか？しよせん曹某も自分の名声をビルド・アップするか、一儲けを狙うかして居る他の多くの自称仲介者の一人にすぎぬのではないか？一要するに全然問題視してはいない態度であつた。

六 第三次全国人民代表大会での中共の諸声明は、前回のそれと比較して、中共が自信満々たるところを見せて居る点で注目を惹くが、これとて作柄のよい関係もあるうし中共自体の英

在外公館

RA'-0230

0153

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

力の程度は中共政権の対内的安定度とは別物であろう。
百化^{花音}解放等は、ソ連の場合同様特に科学者、インテリの活
用を狙つたものと見るべきで、勿論政権の基礎が固つたから
ではあるが、最近在米中国人科学者に対しても、相当積極的
に帰国勧誘の手紙が親戚、知己から来て居る由であるが、帰
国者は増えていない。(日本の場合同様な現象はないか?)
又非共産政党との共存も主として印象等を対象とした宣伝
(ソ連と中共の相違強調に役立つ)と見る他はなく、全くの
「ジエスチ・ア」で将来勢力が伸びる心配が全然ない以上、
かざり物として使うのは好都合だろう。特に台湾目当とは考
えられない。何れにしても必要がなくなれば彼らも消される
だろう。実質的には何らの意味もない空芝居だ。
七(当方より完全な私見に過ぎぬが、中共は自信強まるに伴い
内政のみならずその外交にも弾力性を増してきて居り、国際

在外公館

情勢を見計らつて大きな手をうつ可能性がふえつつある。國
府に対する「サブバージョン」工作は、今後とも一少なくと
も今年一杯は一強化されると思うが、もし貴見のごとく到底
その見込がないと判断する場合、且つ国際情勢が好転する場
合、大胆な手をうつのではないか? 例えは、台湾解放のため
の武力行使を一定の条件付き(その条件が問題ではあるか?)
で、抛棄すると同時に引替に米軍撤退、國連代表権承認の
要求(場合により國連代表権承認だけ)を出す場合、米國政
府は国内的にも國際的にも、極めて困難な地位に陥るだろう
特に米軍撤退を固執せぬ場合、日本の加盟問題とも絡み日本
内政に与える影響は相当大きくなるべく、A・A諸国、西歐諸
國も強い衝撃を受けるであろう。その結果は廻り道ではある
が却つて日本その他各國の中共承認をもたらし、米國の台湾
武力だけで無理に國際輿論を無視して台湾にしがみつくり形に

在外公館

なり、大損することになると思うが如何と問うたるに對し、われわれもあらゆる可能性を考慮して居るが、現在の所では中共は（確かに）弾力性を増しては居るが、「時は中共の味方であり数年中に熟柿の落ちるようになり、台湾解放は実現する」と考えており敢て武力行使放棄のとき大きな代償を与える必要ありとは考えて居らぬと思ふ。放棄に条件をつけるとしてその条件が問題であろう。中共としては無条件に武力行使の言質を与えることは出来ないと思ふ。日本に与える衝撃は理解出来るが、日本はそれだけでなく中共になびきつつあり中共の「時は味方」との考えを裏付けて居るのではないか？

在外公館

情報文化局長

第一課長

別紙添付

情第三二七一号(多々情報)

昭和三十一年八月二十九日

在米

特命全權大使 谷正

正



外務大臣臨時代理
 國務大臣 高 碯 達之助 殿

米国の対支政策に関する新聞記事報告の件

中由國本土沖において、米海軍機が行方不明となつた事件に關しては、八月二十四日付情第三二二〇号をもつて報告したが、右を契機として八月二十六日付ニューヨーク・タイムスはハミルトン記者の要旨次のことき論説を掲げているので、何ら御参考までに切抜別添の上送付する。
 今回の事件は単なる孤立した事件ではなく、中共の神経戦の

情報一課
 A210
 31.9.5

1104

第二課長

アジア局長

第二課長

欧米局長

次長

第三課長

A2.7.0.00/04

公信字配付済

在外公館

済帳記

復活という見方が成り立ち得る。

最近の緊張緩和の傾向にもかかわらず、基本的な問題は依然として残っている。米国は、台湾が中共の手中に陥るのは断固として許さないし、中共もまた台湾の獲得を決意している。米国の保護がなかつたならば、すでに中共は台湾に侵攻して国連で国府の地位に取つて代つていたのである。米国の立場は大統領の選挙が近づくとともに硬化してきている。過去において中共加盟をほめかしたことがある米国も、今や民主・共和両党の綱領には、加盟を許すような期限や条件はうたつていない。現在の情勢では、選挙後といへども中共の国連加盟は望み薄である。

一方ソ連の態度は中共の国連加盟の音頭をとりながらも他方において中共がモスクワを通さず、その意思を通じさせる手段を与える決定には反対してきた。更にアジア、アフリカ諸国で米国の政策が植民主義の表明であるとして不評を買っている。ソ連

在外公館

がこのまじつ原因を利用してゐる。

十一月の国連総会で悉く中共のために大いに弁ずるのは恐らくインドであろうが、一度中共が国連の席を得るならば盛り上げるアジア、アフリカ、グループのスポークスマンとしてのインドの地位を奪うかもしれない。

今年中にこの問題の決定がなさそうなる二つの主な理由がある。消費極の理由として、現在の対中共貿易制限は国連の中共に対する戦略的エムバボーに由来しており、加盟問題に起因しているのではない。

第二の理由はラテン・アメリカ二十ヶ国は依然として米国の味方である。しかし中共を閉め出すという事は不評判である。ブライヴェートにはかれらは米国が公然と中共を加盟させることは出来ないかもしれないが、最早中共を閉め出すようにロビースべきではないと言っている。

在外公館

PLANE INCIDENT AGAIN POINTS UP CHINA ISSUE

With Both U. S. Parties Committed To Opposing Admission, Other Members Will Renew Fight

ELECTION DELAYS DECISION

By THOMAS J. HAMILTON

The West, which for the last year has been confronted with one crisis after another in the Near East, has now been reminded that its chronic troubles in the Far East are not over. At first glance, it would appear that the shooting down of a United States naval plane off the China coast was merely an isolated incident. But there is at least a possibility that it foreshadows the revival of the war of nerves launched by the Peiping Government in the fall of 1954, when it was threatening to "liberate" Taiwan (Formosa) and was actually shelling Quemoy and Matsu.

Whatever the reasons, Communist China has been notably quiet for more than a year. The case of the United States airmen captured during the Korean war was closed with their release in the summer of 1955. Some of the American civilians have also been allowed to come home.

Nor has the Peiping Government utilized its opportunity to cause serious trouble over the refusal of the non-Communist Government of South Vietnam to permit an all-Vietnam election last month, as agreed at Geneva two years ago. But, despite the reduction of tension, the fundamental problems remain.

The United States is determined not to allow Taiwan to fall into the hands of the Communists, who are equally determined to acquire the island. But for American protection, it may be supposed that the Peiping Government would have invaded Taiwan before now, and certainly it would long since have replaced the Nationalists in the United Nations.

No Change Seen

Since both the Democratic and the Republican platforms oppose the seating of Communist China in the United Nations, there is no prospect of a change in the United States position, whatever the outcome of the Presidential election. Neither party, moreover, attached any kind of time limit or specified any conditions under which the United States would ever agree to the accreditation of the Peiping Government.

In the past, the Eisenhower Administration has implied that it would drop its opposition if the Peiping Government would "purge" itself of its intervention in the Korean war—presum-

ably by agreeing to the unification of Korea under a non-Communist Government. The United States position, in other words, has been further hardened by the stresses of the Presidential campaign.

Although nearly seven years have passed since the Communists drove the Nationalists off the mainland, other members of the United Nations have been very understanding of United States policy. When revolutions occur in other countries, the new Government takes over in the United Nations without question, but it is realized that many Americans bitterly resent the Communist's victory and are correspondingly determined to keep them out.

Decision Postponed

During the General Assembly session last fall, it developed that Britain, which recognized Communist China back in January, 1950, and Canada and Belgium, which for months have been on the point of doing so, would join in opposing a decision until after the Presidential election. To make doubly sure, the opening of the Assembly, which normally takes place in mid-September, was postponed until Nov. 12.

The Security Council offers another possibility. But, since the Eisenhower Administration has announced that it will use the veto if a majority in the Council should vote to seat the Communists, this rules out any prospect that the issue will arise until after Tuesday, Nov. 6.

Under present circumstances, moreover, the odds are against

NEW YORK TIMES

AUG 26 1956

米 国 政 府 が 自 国 の 新 聞 記 者 が ヴ ィ ー ジ ー ン 島 を 得 て い る に も か か わ ら ず
中 共 へ 行 く の を 拒 否 し た こ と は 、 米 国 の 立 場 を 更 に 弱 く し て し ま
つ た 。
こ の 説 明 は ま す ま す も つ て 困 難 で あ る 。 と い う の は 事 ごと に 米
国 が 鉄 と 竹 の カ ー テ ン に 反 対 し て き た か ら で あ る 。

本 信 写 送 付 先 ニ ュ ー ヨ ー ク (除 付 展)

カ ー テ ン

在 外 公 館

RA'-0230

0157

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

A'2.2.0 (C)U/

本件に關する十一月二十三日付國務省発表（第五九五号）何ら一部別添送付する。

Foreign Relations of the United States, 1942 China
刊行に關する件

次長 外務大臣 重光 葵 殿

情第四三二四号
昭和三十一年十一月二十七日

在米 特命全權大使 谷 正之



アジア局 31.12.8 局長附

同 卷号 次一の2902

歐米局長 次長 第一課長

別紙添付



Peiping's taking over China's seat after the election. This is despite the fact that the percentage of United Nations members recognizing the Peiping Government has risen somewhat.

Up to last December, only seventeen of the then sixty members had done so. Then came the admission of ten new nations, of which eight recognize Communist China. Egypt, Syria and Yemen have recently granted recognition, presumably to annoy the State Department, and this makes twenty-eight out of the enlarged membership of seventy-six.

Soviet Position

From the very start of the Chinese representation dispute, it has been clear that the Soviet Union, while, of course, championing the admission of the Communists for the record, has actually opposed a decision that would give Peiping a means of communicating its views without going through Moscow. The United States position, moreover, is so unpopular with most Asian-African countries, where it is called a manifestation of the hated "colonialism," that the Kremlin will hardly go out of its way to remove this cause of friction.

If any Government makes a fight in November, it will probably be India, and this despite the possibility that Communist China, once it would be taking part in the United Nations, would displace India as the spokesman of the rising Asian-African group.

There are two principal reasons against a decision this year. The first is a negative reason. Although the industrial nations of Western Europe are increasingly insistent upon the right to trade with the Chinese main-

land, present restrictions on trade derive from the United Nations' strategic embargo against Communist China, not from the membership question. And the United States has already had to agree to the relaxation of the embargo.

Latin-American Role

Secondly, the twenty Latin-American Governments are still standing behind the United States.

However, the exclusion of the Communists is increasingly unpopular with many delegates. They say privately that, while the United States obviously cannot vote to seat the Communists, it should not lobby any longer to keep them out.

Next year will probably result in their admission, whatever the United States does. Already the possibility of a "two-Chinas" deal, under which the Nationalist Government would hold United Nations membership for Taiwan, is becoming remote as a result of the failure to prepare for it.

The accompanying refusal of the Eisenhower Administration to allow American newspapermen to go to Communist China, despite the fact that visas have been granted to them, has further weakened the United States position. It is harder to explain because the United States has protested, year in and year out, against both Iron and Bamboo Curtains.

RA'-0230

0158

公信写配付済

情報文化局長
第一課長
第二課長

アジア局長
次長
第二課長

欧米局長

次

長

第一課長

別紙添付

情第四五五二号(至急情報)

昭和三十一年十二月十二日

在米

特命全権大使 谷正

外務大臣 重光葵殿

葵殿

正



米国の対中共政策に関するポスト社説の件
十日付ワシントン・ポストは「ネルーと周恩来」と題する社説を掲げ、インドを訪問した周とネルーとの会談をめぐって米国の対中共関係の将来を論じ、この面におけるインドの役割を指摘してネルーの訪米に期待を表明している。その要旨つき
のとおり、切抜別添の上御報告する。
米国の対中共関係の将来を論じ、この面におけるインドの役割を指摘してネルーの訪米に期待を表明している。その要旨つき
の和を求め、切抜別添の上御報告する。
米国の対中共関係の将来を論じ、この面におけるインドの役割を指摘してネルーの訪米に期待を表明している。その要旨つき
の和を求め、切抜別添の上御報告する。
米国の対中共関係の将来を論じ、この面におけるインドの役割を指摘してネルーの訪米に期待を表明している。その要旨つき

在外公館

記了

12

63

DEPARTMENT OF STATE
FOR THE PRESS

NOVEMBER 23, 1956

NO 595

FOR RELEASE AT 7 P.M., E.S.T., SATURDAY, DECEMBER 1, 1956.
NOT TO BE PREVIOUSLY PUBLISHED, QUOTED FROM OR USED IN ANY WAY.

Foreign Relations of the United States, 1942 China

The Department of State released today Foreign Relations of the United States, 1942, China. This volume is the first of a series which will cover the record of relations of the United States and China for the years 1942-1949.

This volume deals with the first year in which the United States was at war in the Far East, and the subjects treated are for the most part directly related to the war effort. The documents tell of conditions in China, which was isolated from the other Allies by Japan's operations in the South Pacific. They tell also of the problems caused by that isolation and by the early concentration of allied war effort against Germany.

The present volume tells the story of relations with China chiefly as viewed by the Department of State and the Foreign Service. Treatment of military matters is given as a necessary part of the diplomatic picture. For further study on military affairs citation is given in the preface to narrative histories published by the Departments of the Army and Air Force. Likewise matters of primary concern to the Treasury Department and to special wartime agencies are covered only in so far as they were of diplomatic importance.

The major emphasis in this volume is on the following subjects: general wartime relations between the United States and China; political conditions in China including Sino-Soviet relations and threatened Kuomintang-Communist conflict; negotiations for relinquishing by the United States of extraterritorial rights in China; financial relations between the United States and China.

Foreign Relations of the United States, 1942, China, was compiled in the Foreign Relations Branch of the Historical Division by John G. Reid, Francis C. Prescott and Ralph R. Goodwin under the supervision of the Editor of Foreign Relations, E. R. Perkins. Technical editing was in charge of Elizabeth A. Vary, Chief of the Foreign Relations Editing Branch, Division of Publishing Services. Copies of this volume (v, 782 pp.) may be purchased from the Superintendent of Documents, Government Printing Office, Washington 25, D. C. for \$3.75 each.

State--F. D. Wash., D. C.

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

RA'-0230

0159

明であるが、中共が間もなく抑留米人を釈放するかも知れない
ということがほのめかされておりにこの釈放は米・中共間に何
らか合意が行われるための必須条件である、米側としても
選挙が終つたので、政府は中共との了解に達するためあらため
て努力を払うかも知れないとの報道があつた。
周恩来の訪印は昨年のブルガーニン・フルシチェフの来訪に
比して仰々しく迎えられておらず、ネルシーはエジプトの侵入軍
を撤退させるために協力を求めた中共側の提案に依らず、独自
の調停者としての役割に期するところがあつたようである。
米国が中共と和解するような場合条件を想定してみると、つ
ぎのとおりであろう。
米国として台湾の独立を犠牲にすることはできないが、中共
が武力行使を放棄し、かつ、抑留米人を釈放すれば金門、馬祖
の中国本土帰属を認めることに同意し、また、中共の外交上の
承認を考慮し、その国連加盟を支持する位のことにはあり得よう

在外公館

し、そこまでいかなくても國務省は米國新聞記者の中共渡航禁
止政策を緩和するであろう。
ノイランド議員からの大反対並びに中共が「二つの中国」と
いう政策に同意することもありそうにないが、この双方にうま
く対処し得る方策があれば、ある種の默契に達し得ることは不
可能であるまい。その結果、朝鮮及びヴィエトナムの統一に關
する一層広汎な話合の基礎も開かれるかも知れない。
中共がハンガリーの事態を本当に憂慮していることも考えら
れる。中共のソ連依存を弱め、中ソ關係を引離すための機会が
間もなく来るかも知れない。速急な行動を待設けるのは現時的
ではないが、米国の政策の再調整は世界から強く求められてい
る。インドは中共から所要の譲歩を引出す上に極めて重要な役
割を果すことができ、これはネルシーのワシントン訪問の意義を
深めるものである。
本信写送付先 インド、中国、英、仏、独（除付属）

切符名簿

在外公館

Nehru and Chou

It would be highly interesting to know in detail what was discussed by Mr. Nehru and Mr. Chou En-lai during the latter's visit to India. Did the United States indicate to Mr. Nehru in advance, for example, that it might be willing to seek an accommodation with Communist China? There is no surface evidence of it. Nevertheless, there have been hints that China soon may be willing to release the remaining Americans imprisoned there—certainly a precondition of any agreement—and there also have been reports that the Administration, now that the election is over, may be preparing to revive efforts toward an understanding with Peiping.

In any such accommodation India could be of great utility, and it is not unlikely that this will be among the subjects of consultation between President Eisenhower and Mr. Nehru later this month. It is noteworthy that the Chinese Prime Minister's visit to India has had little of the fanfare that accompanied the Bulganin-Khrushchev visit last year. India's reputation suffered because of that fawning. But this time the exchange has been dignified and correct. Mr. Nehru, indeed, did not join in the Chinese proposal for cooperation in obtaining the withdrawal of "invading forces" from Egypt. In all of this Mr. Nehru may have had his mind on his effectiveness as a mediator.

If an accommodation is possible at all, what might it consist of? Obviously the United States is not prepared, nor could it be in conscience, to sacrifice the independent status of Taiwan (Formosa). But in return for a Chinese renunciation of force and the release of American prisoners, this country might agree to allow the doormat islands of Quemoy and Matsu to go to mainland China and might contemplate diplomatic recognition and support for a seat for Peiping in the United Nations. Beforehand, the State Department might relax its silly policy of forbidding American newsmen to go to China and report facts and impressions independently.

Even the thought of such a step would of course stir up a tempest from Senator Knowland. It is unlikely, moreover, that Peiping would agree formally to any sort of two-China policy that contem-

plated a separate U. N. seat for Taiwan. But it is not impossible, if the tempests from both directions were braved, that some sort of tacit agreement could be reached. This might in turn become the basis for an eventual broader discussion involving the unification of Korea and Vietnam.

The time of danger to Taiwan has by no means passed; indeed, the distractions of Hungary and Suez might seem to invite a Chinese excursion. But nothing has happened. No doubt the Bandung Conference of last year continues to exert some deterring effect. But it is conceivable, too, that the Chinese are genuinely worried about what has happened in Hungary, especially since they have been having troubles with their own satellite of North Vietnam.

An opportunity may soon arise, in other words, to work for the kind of relationship that would lessen China's dependence on Russia as her sponsor and to chip away at the Communist monolith. Such an effort would need involve no illusions about the nature of the regime in Peiping; in any case, it would be unrealistic to look for quick action. But a readjustment of American policy is being forced by world opinion, for the pressures are becoming more intense. India can be very important in extracting the necessary concessions from China to start the process going, and this fact adds a new dimension to Mr. Nehru's visit to Washington.

第一一三三号

昭和三十一年十二月十三日

在ビルマ

臨時代理大使 小島太作

外務大臣 重光 兼殿

周恩来、対米関係について、葉巻に
関する件

周恩来、中共総理の東南アジア諸国訪
問は、これら諸国と親善関係増進、若年
人懸案解決等、地、中米関係打開のた
め、インドのネル首相と協議し、その仲介
を要請すること、がその重要目的と考

在ビルマ日本国大使館

757局
32.1.16
第二課

アジア局
32.1.16
局長附

31.12.27
252

記帖了
回覧番号
ア四 2135

RA'-0230

0161

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

えられおるところ。この英に關し、周恩来の對米
 關係改善が、その訪印前迄において強硬な
 リ穩和へと興味ある変化を示していると思
 りられるので、当地において入手し得る資料に
 基き、その要莫を左に比較列記する。尚、
 右は周の訪問先の國柄と發言場所にも影
 響をされていると考へられるが、何等脚參考まで
 北ウエトナムにおける米國關係改善の進り
 「ソエネーウ協定は、全國總選挙によるウエトナム
 の平和的統一を規定している。米國に於る如き
 とサボタージエラため、右は今日まで實現され
 ていない。英、仏、イスラエルはエジプトを懐疑し、
 米國は國連の看板に隠れて、スエズ運河を支配

在ビルマ日本領大使館

配し、エジプトにカレス、プランを押し付けんと
 せえしている（十一月十九日、パナイ人民大会において）
 ニインドにおける發言
 「スエズ問題の解決は、安保理事會採決の六
 原則に沿うものであることを要し、就中エジプ
 トの主権を尊重する原則が最重要であり、
 従って英、仏、その他十六ヶ國による國際化
 案は右と相容れぬ。
 中共は對米關係改善に最大努力を払って
 いるが、米國の反応が鈍い。今後努力は禁
 務撤廃、貿易及び民間の文化交流促進に
 向けられるだろう。
 台湾については、その平和的解放も蔣介石

在ビルマ日本領大使館

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0230

0162

書は左記にあり			
門	類	項目	号
1	1	2	1

A' 2.2.0.000/01

引を入れに努めたい(十二月九日、カルカタ
新聞会見にて)
三ビルマにおける英意
植民地主義者、エジプト侵略は、被害者、優
勢を示すも、エジプト、寧ろアジア、アフリカ
人民、及植民地主義運動の前にあける最
症、あかき過ぎぬ。今も被害者は撤兵を
約せざるを得ぬ。たが、英、仏、イスラエル
侵入軍はまた撤退してはいぬ。侵略者に対す
る抗争は長引いたらう。(十二月十一日、ラッ
グリン公会堂にて)

在ビルマ日本領事館

アジノ局長

次

長

第二課長

台普第一四〇二号

昭和三十一年十二月二十九日

在中華民國日本領事館

特命全權大使

堀内謙

介

外務大臣

岸

信介

殿

米國及び日本の対中共政策に関する外交部
スポークスマンの談話要旨報告の件

十二月二十九日付当地新聞によれば、外交部スポークスマン
江易生情報司長は同月二十八日定例記者会見において記者
質問に答え、米國の対華政策及び新内閣成立後の日本の対中共
貿易に關し要旨左のとおり述べた趣である。
一 ネルソ首相のワシントン訪問の結果米國政府がその一貫せ

アジノ 32.1.21 第二課



32.1.21 07

覽番号 34

記帳済

在中華民國日本領事館

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0230

0153

RA'-0230

0164

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

在中華民國日本國大使館

る対中共政策を変更するであろうと信ずべき根拠はない。中国
 政府としては米國がジュネーブで挙行している米、中共会
 談は自由世界にとつて何らの利益をも齎らすものでないとの
 見解を持ち続けている。

二 日本の新内閣は成立後自由世界との協力方針を強調すると
 ともに、対中共貿易の促進を掲げている。前者に対しては甚
 だ欣快に耐えないが、後者については中共の工業化及び貿易
 計画は完全にソ連に依存しているから、日本が如何に中共貿
 易の拡大によつて利益を獲得しようとしてもおそらく幻滅に
 終るのであろう。

右御報告する。

近く英仏と個別会談

ダレス長官 官言明 中共対策緩めない



ダレス長官

【ロンドン五日電】ダレス長官は、米國は近き将来に英、仏と個別に会談するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。ダレス長官は、米國は近き将来に英、仏と個別に会談するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。

一、米國は近き将来に英、仏と個別に会談するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。

二、米國は近き将来に英、仏と個別に会談するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。

三、米國は近き将来に英、仏と個別に会談するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。

台湾にロケット基地

【ワシントン五日電】米海軍省は、台湾にロケット基地を建設する計画であることを五日の記者会見で明らかにした。

一、米海軍省は、台湾にロケット基地を建設する計画であることを五日の記者会見で明らかにした。

二、米海軍省は、台湾にロケット基地を建設する計画であることを五日の記者会見で明らかにした。

三、米海軍省は、台湾にロケット基地を建設する計画であることを五日の記者会見で明らかにした。

招かれれば訪台

周中共 首相談

【ロンドン五日電】中国共産党の首相である周恩来は、米國に招待されれば訪台するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。

一、周恩来は、米國に招待されれば訪台するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。

二、周恩来は、米國に招待されれば訪台するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。

三、周恩来は、米國に招待されれば訪台するつもりである、と五日の記者会見で明らかにした。